第２章　熊谷市の現状と課題

１　概要

（１）統計・データ（平成 30 年～令和４年）及びアンケート調査から見る熊谷市の課題

〇少子高齢化・核家族化が進み、単身高齢者が増加しています

・総人口は減少傾向にある一方、総世帯数は増加傾向で、１ 世帯当たりの人数は減少傾向にあります。高齢者人口が増加傾向にあり、今後ますます、単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯が増加することが予想されます。

・要介護認定者は増加傾向にあり、要介護３～５と認定された高齢者は全認定者の４割弱を占めています。

・出生数や年少人口は急激に減少しており、合計特殊出生率も県平均よりも低い状況です（令和３年）。一方で、児童虐待相談件数は横ばいではありますが、年少人口の減少を考慮すると、子育てに課題を抱えている家庭の割合は、増加していると推測されます。

・生活保護世帯は、高齢者世帯が全体の６割弱となっており、近年では、その割合は増加傾向にあります。

〇身近な住民との交流が少なくなるなど、地縁や血縁の希薄化が進んでいます

・約 ８ 割の市民が、「福祉への関心」があると回答しています。しかし、若い世代ほど関心が低く、関心がない理由として「今のところ自分にはあまり関係がない」とする回答が ４ 割を超え、前回調査時よりも増加傾向にあります。

・福祉のまちづくりについて、「公私協働」を重視する考えの方が半数程度です。一方で、「自助」を重視する考えは約１割となっており、前回調査時よりも微増しています。

・地域の範囲を「自治会」と考える方の割合が減少（34.8%・前回調査 40.7%）し、「熊谷市全域」と考える方の割合が増加（26.6%・前回調査 19.9%）しています。

・「住民の自主的な協力関係」は多くの人が必要と感じていますが、その比率は減少（88.3%・前回調査時 91.7%）しており、近所づきあいの程度も希薄化している様子がうかがえます。

〇地域福祉に関する制度の周知や担い手への支援が求められています

・民生委員・児童委員の認知度は、低下（32.9%・前回調査 36.6%）しています。また、社会福祉協議会について、「名前も活動内容も知らない」とする回答は、約 3 割にのぼっています。

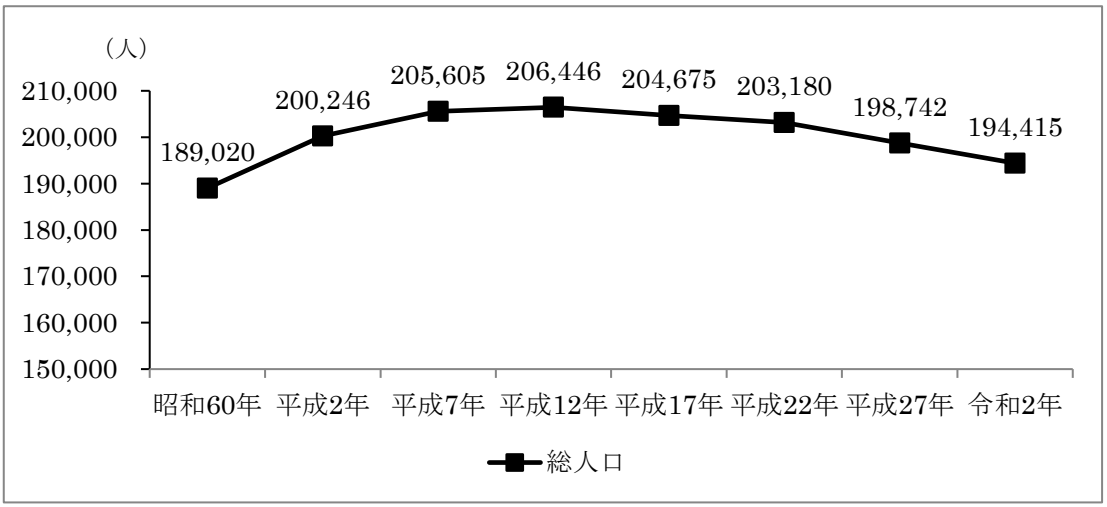
・ボランティア団体の課題の上位は、「人材や後継者不足、活動資金不足など」となっており、行政や社会福祉協議会に望む支援も、その内容が多くなっています。

・ボランティア団体において、「熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画の内容について知っていた」と回答した団体の割合は 23.3%であり、前回調査時（35.5%）よりも低下しています。

２　人口の推移

（１）総人口の推移

国勢調査で見る本市の総人口は、平成 12 年までは増加傾向にあったものの、その後は減少傾向にあります。

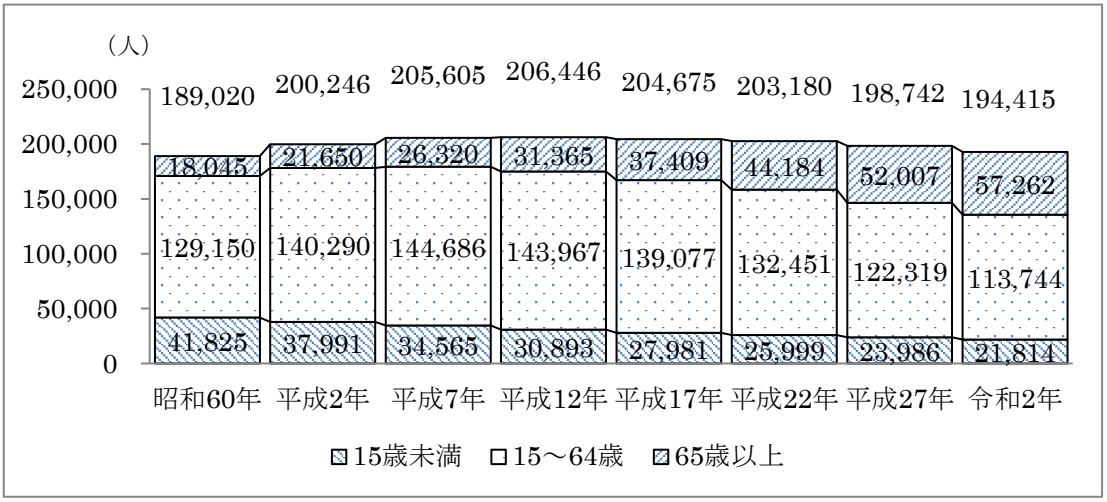


【資料：国勢調査(各年 10 月 1 日現在)】

※合併以前については、旧市町の合算による。

（２）年齢階層別人口の推移

年齢階層別人口は、年少人口(15 歳未満)が減少し、高齢者人口(65 歳以上)は、昭和 60 年から令和２年までの 35 年間で約 3.2 倍に増加しています。

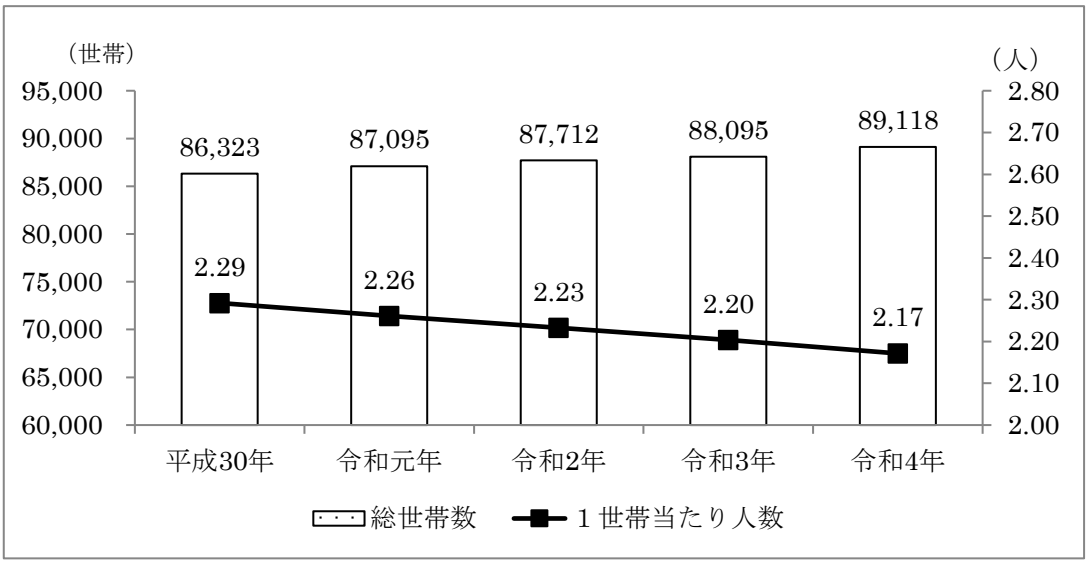


※グラフ上段は、年齢不詳を含む総人口 【資料：国勢調査(各年 10 月 1 日現在)】

※合併以前については、旧市町の合算による。

（3）総世帯数･1 世帯当たり人数の推移

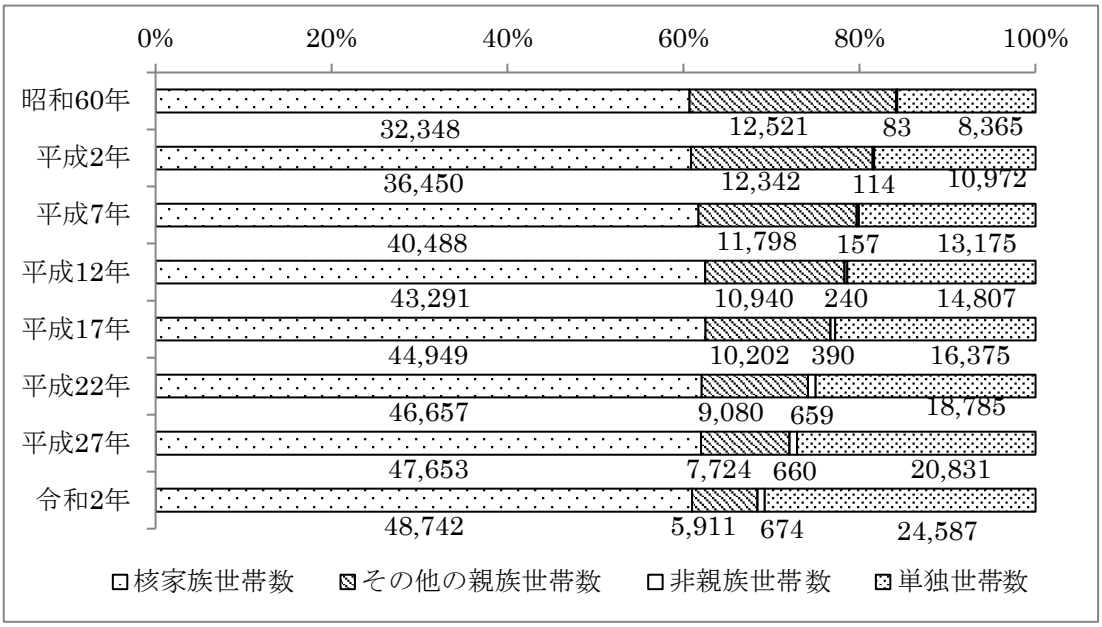
総世帯数は年々増加傾向にある一方、1 世帯当たりの人数は令和 4 年で 2.17 人となり、年々減少しています。



【資料：住民基本台帳(各年 10 月 1 日現在)】

（4）世帯比率の推移

核家族世帯が増加する一方、親などの親族と同居している世帯は減少しています。単独世帯は、昭和 60 年から令和 2 年までの 35 年間で約 2.9 倍に増加しています。



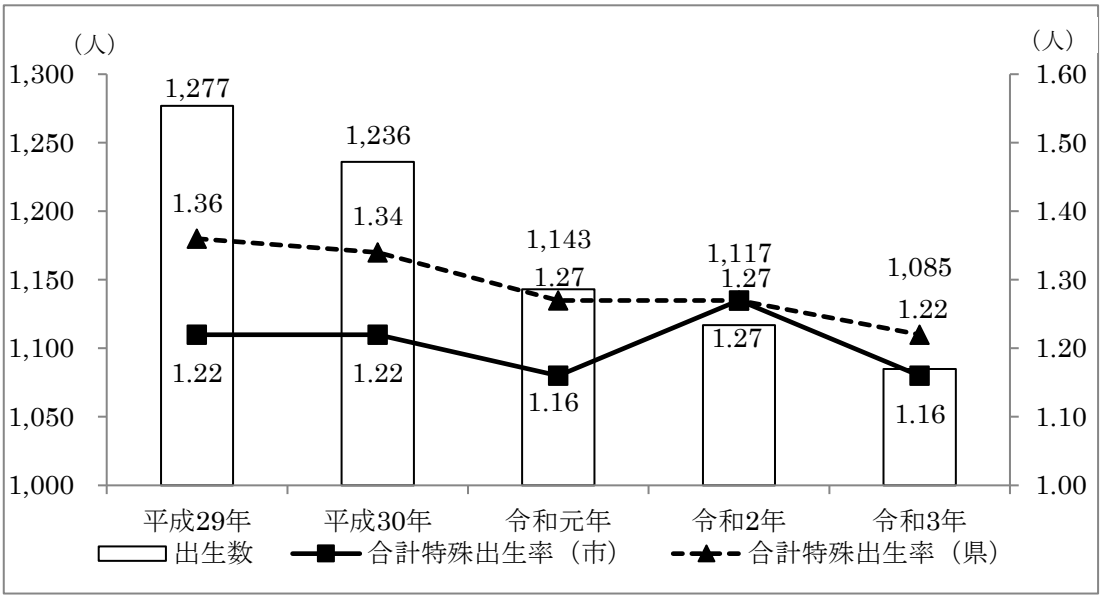
※グラフ内の数字は、世帯数 【資料：国勢調査(各年 10 月 1 日現在)】

※合併以前については、旧市町の合算による。

３　子どもを取り巻く現状

（１）出生数・合計特殊出生率※の推移

過去５年での出生数は、減少傾向にあります。合計特殊出生率は、令和２年に県平均と同じ値になりましたが、他の年はいずれも県平均よりも低くなっています。



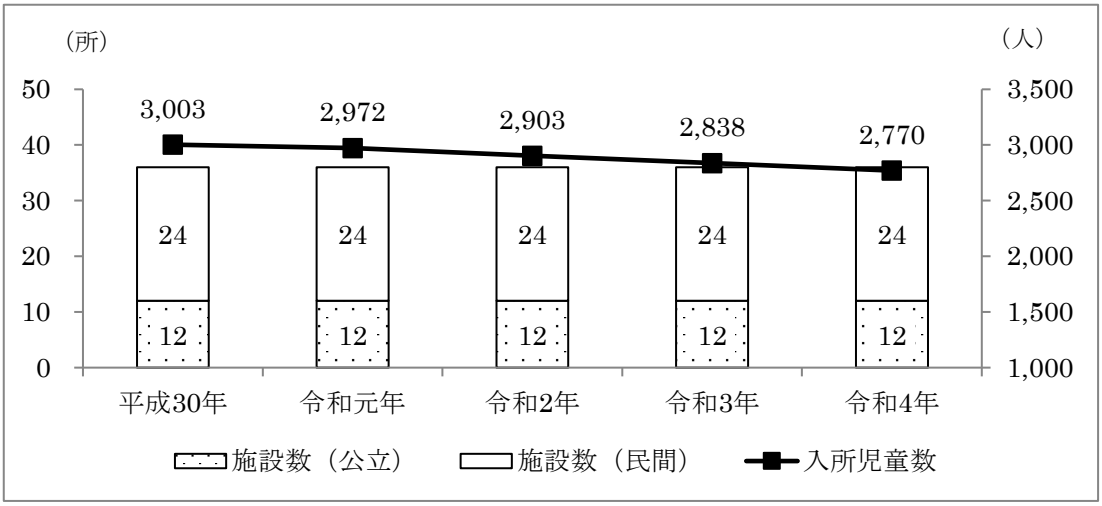
【資料：熊谷市統計書(出生数)(各年１月～12月)】

【資料：埼玉県人口動態概況(合計特殊出生率)】

※合計特殊出生率　１人の女性が 15 歳～49 歳を経過する間に生むと考えられる子どもの数

（２）保育所入所状況

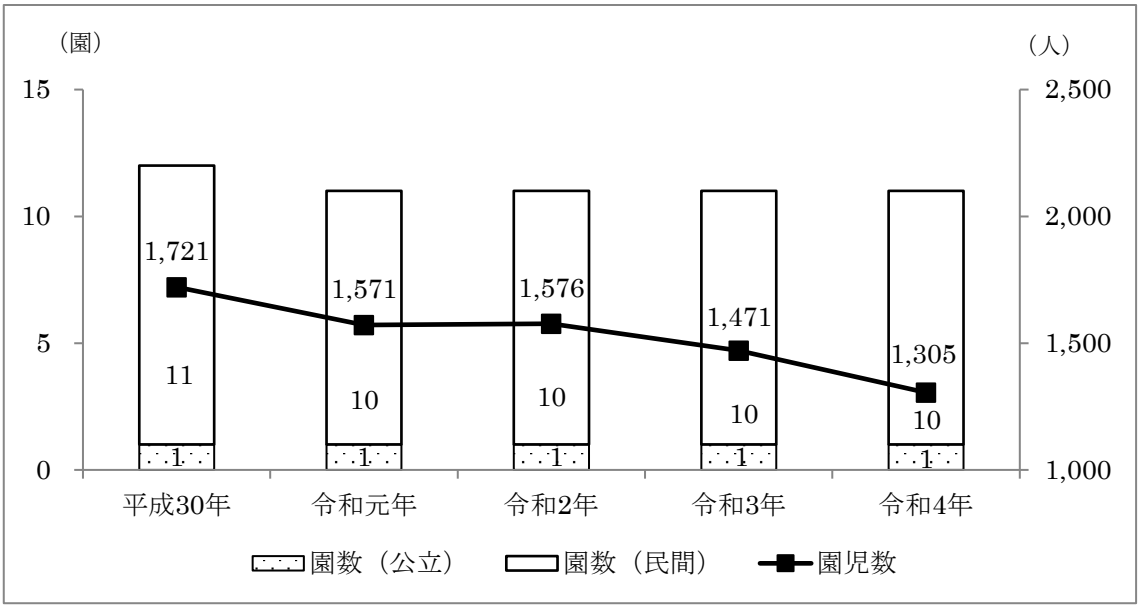
過去５年での入所児童数は、年々減少傾向にあります。



【資料：熊谷市統計書(各年４月１日現在)】

（３）幼稚園入園状況

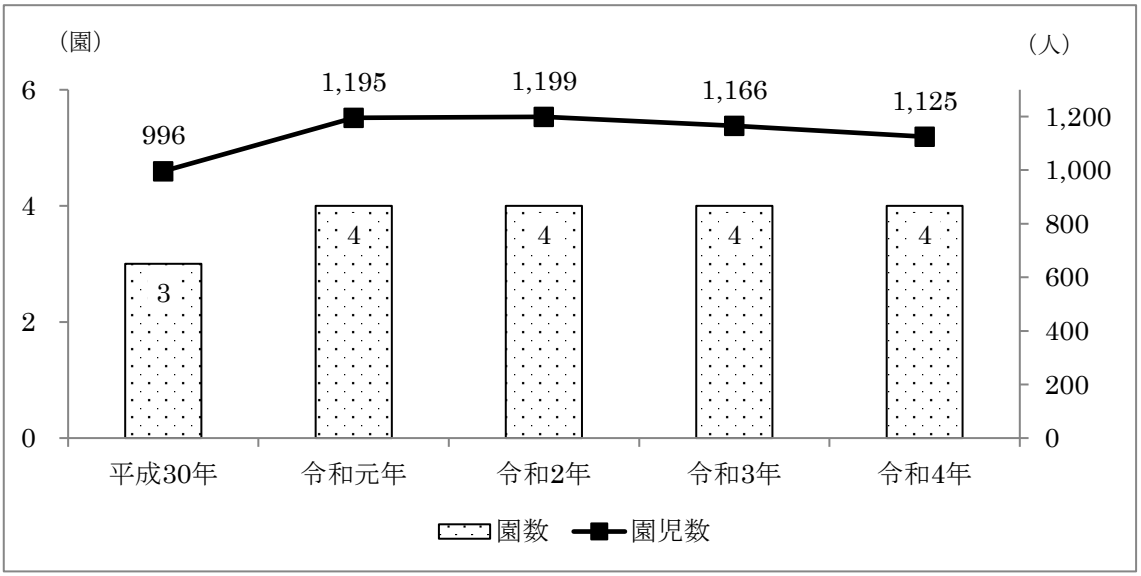
幼稚園の園児数は、令和２年には微増となったものの、年々減少傾向にあります。



【資料：熊谷市統計書(各年５月１日現在)】

（４）幼保連携型認定こども園※入園状況

幼保連携型認定こども園の入園児数は、令和２年以降減少傾向にあります。

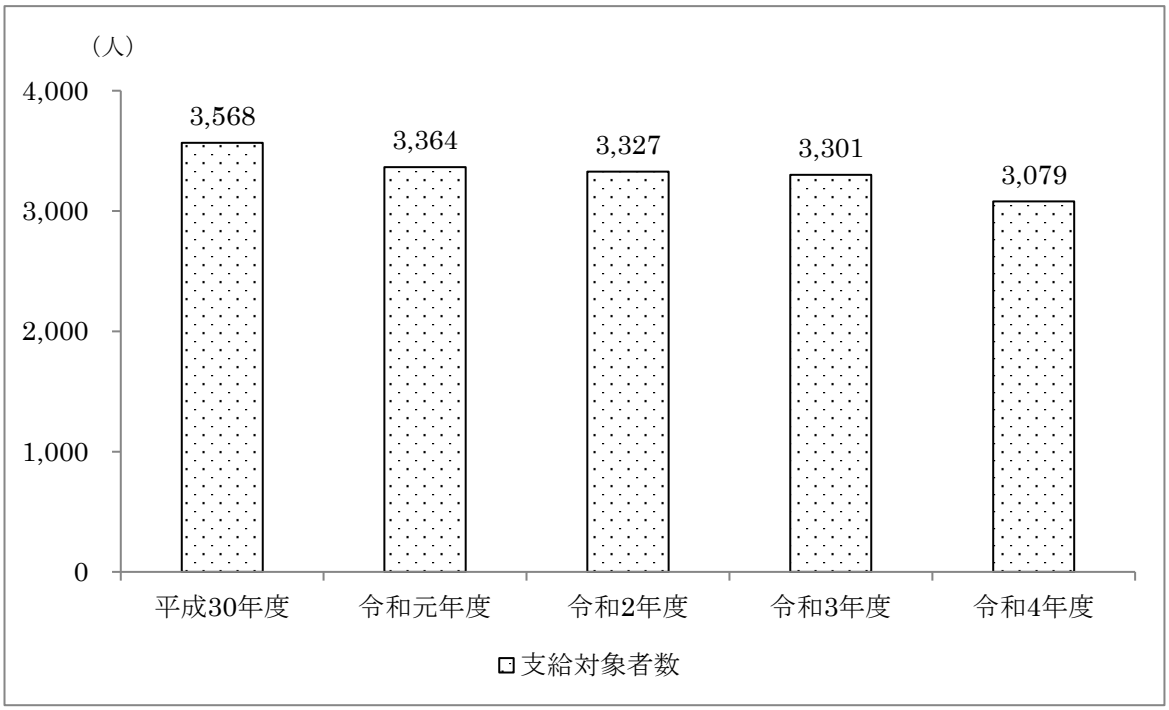


【資料：熊谷市統計書(各年５月１日現在)】

※幼保連携型認定こども園　幼稚園的機能と保育所的機能の両方を併せ持つ単一の施設で、小学校就学前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に行う埼玉県知事の認可を受けた施設

（５）ひとり親家庭等医療費支給対象者数の推移

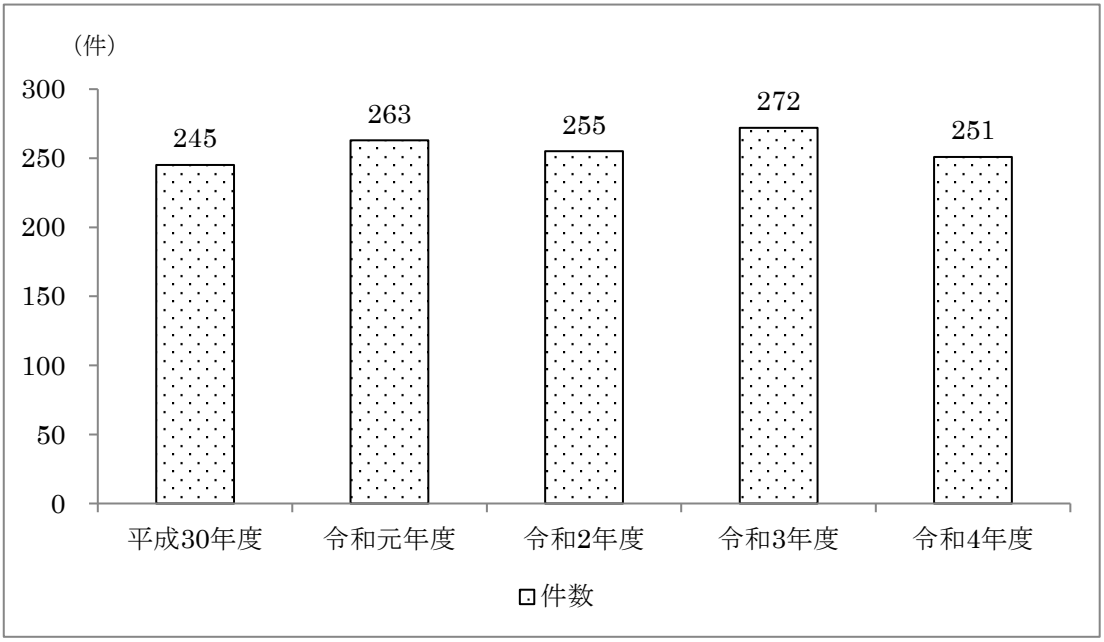
平成 30 年から、年々減少傾向にあります。



【資料：熊谷市統計書(各年度末現在)】

（６）児童虐待相談件数の推移

児童虐待相談件数は、ほぼ横ばいとなっています。

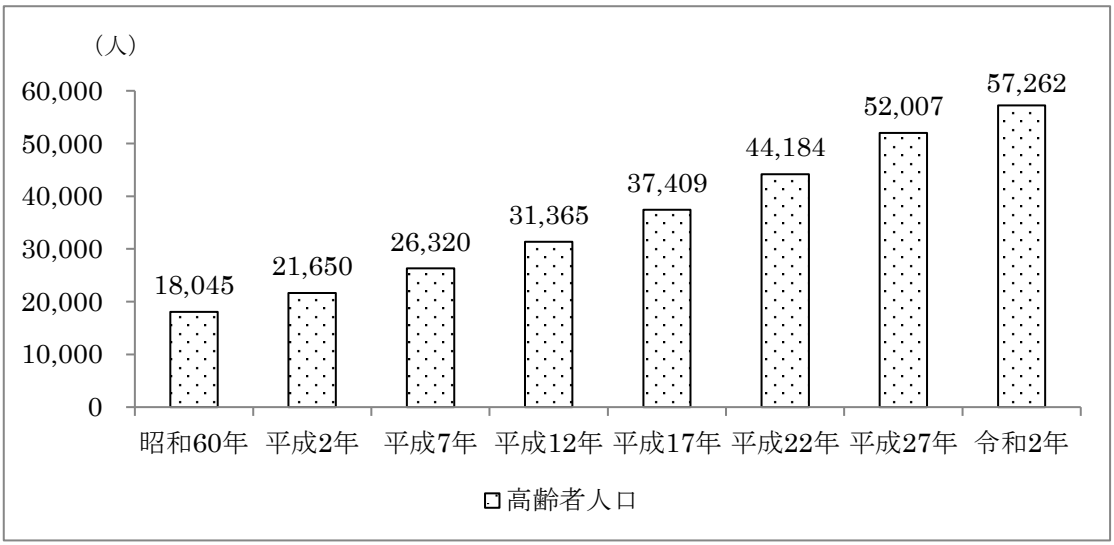


【資料：こども課(各年度末現在)】

4 高齢者を取り巻く現状 （ここでの「高齢者」は 65 歳以上とします）

（1）高齢者人口の推移

高齢者人口は、昭和 60 年の 18,045 人から令和 2 年の 57,262 人へ 35 年間で約 3.2 倍に増加しています。

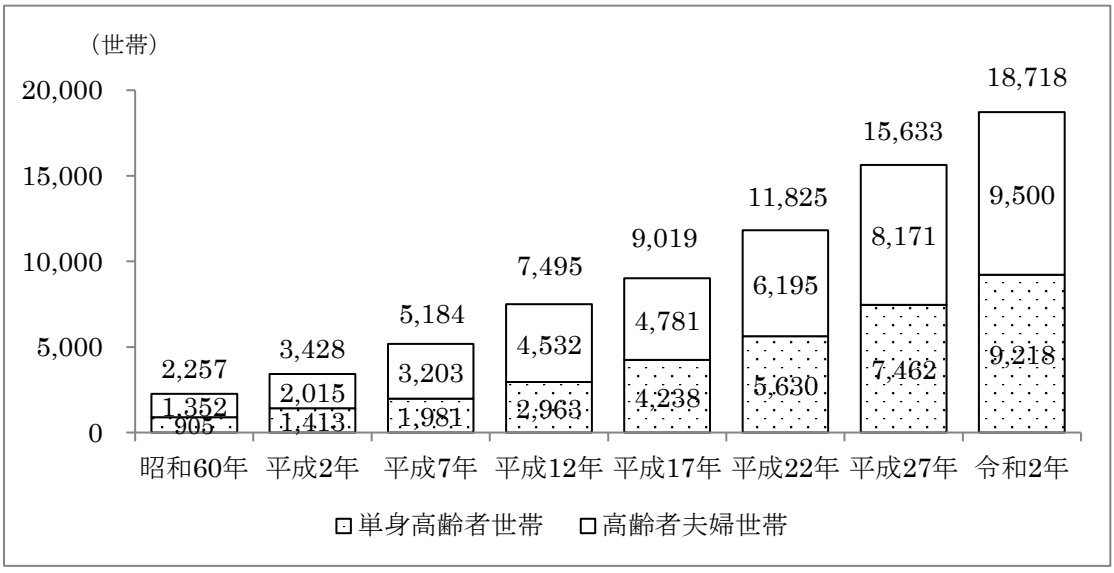


【資料：国勢調査(各年 10 月 1 日現在)】

※合併以前については、旧市町の合算による。

（2）高齢者世帯数の推移

昭和 60 年から令和 2 年までの 35 年間で、単身高齢者世帯は約 10 倍、高齢者夫婦世帯は約 7 倍に増加しています。

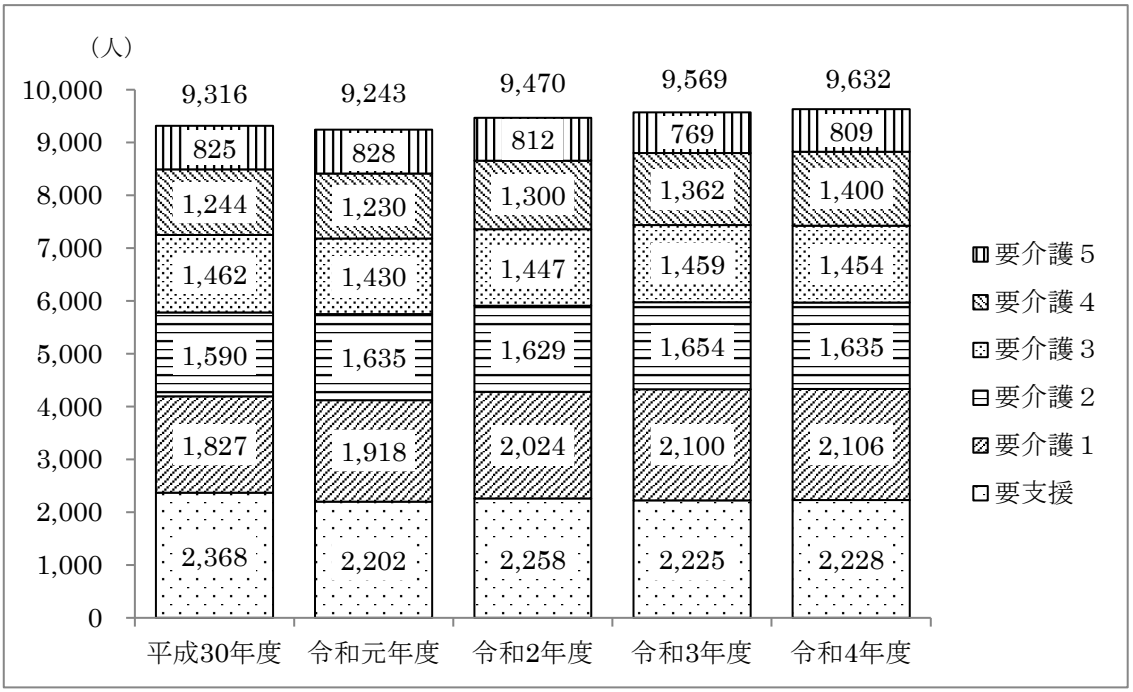


【資料：国勢調査(各年 10 月 1 日現在)】

※合併以前については、旧市町の合算による。

（３）要介護認定者数の推移

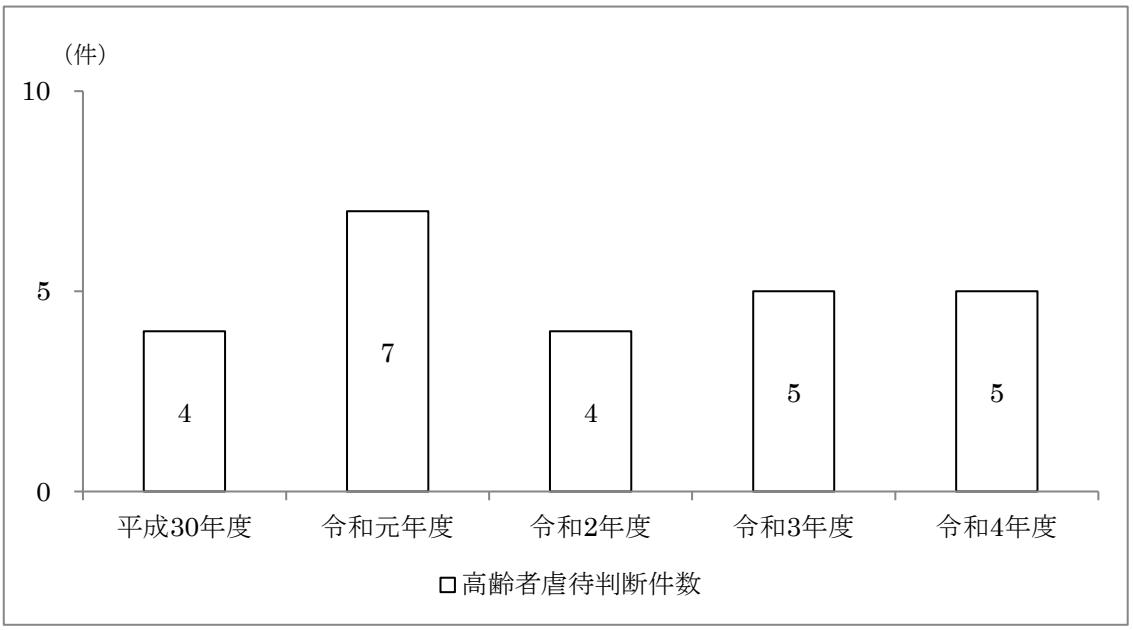
要介護認定者数は、年々増加傾向にあります。



【資料：熊谷市統計書(各年度末現在)】

（４）高齢者虐待判断件数の推移

高齢者虐待判断件数は、ほぼ横ばいとなっています。

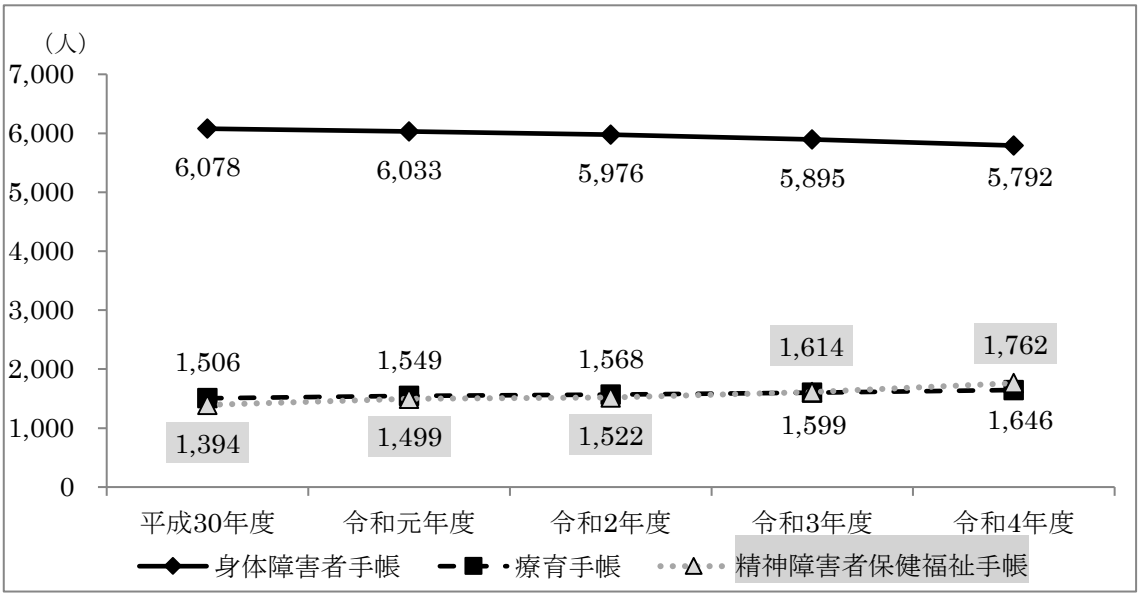


【資料：長寿いきがい課(各年度末現在)】

５　障害者を取り巻く現状

（１）各障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳の所持者数は、減少傾向にありますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、増加傾向にあります。

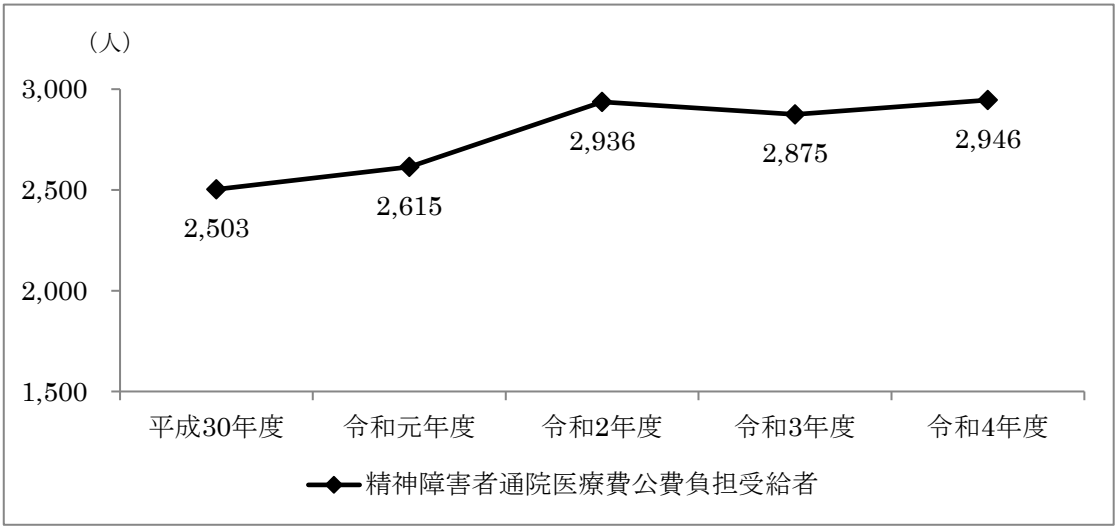


【資料：埼玉県総合リハビリテーションセンター(各年度末現在)】

【資料：埼玉県立精神保健福祉センター(各年度末現在)】

（２）精神障害者通院医療費公費負担受給者数の推移

公費負担受給者数は、増加傾向にあります。

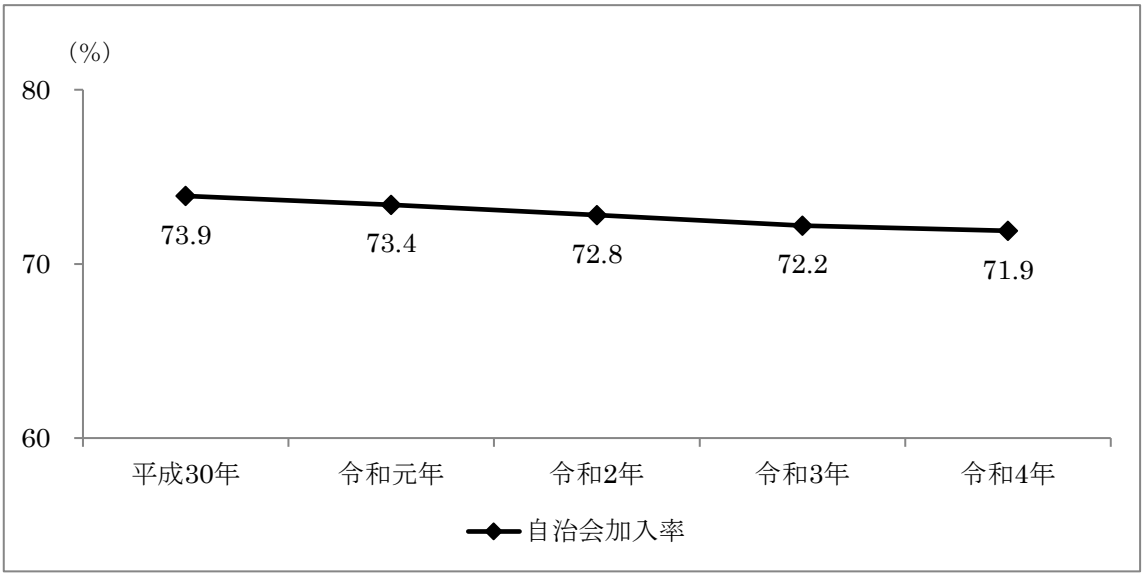


【資料：埼玉県立精神保健福祉センター(各年度末現在)】

６　地域を取り巻く現状

（１）自治会加入率の推移

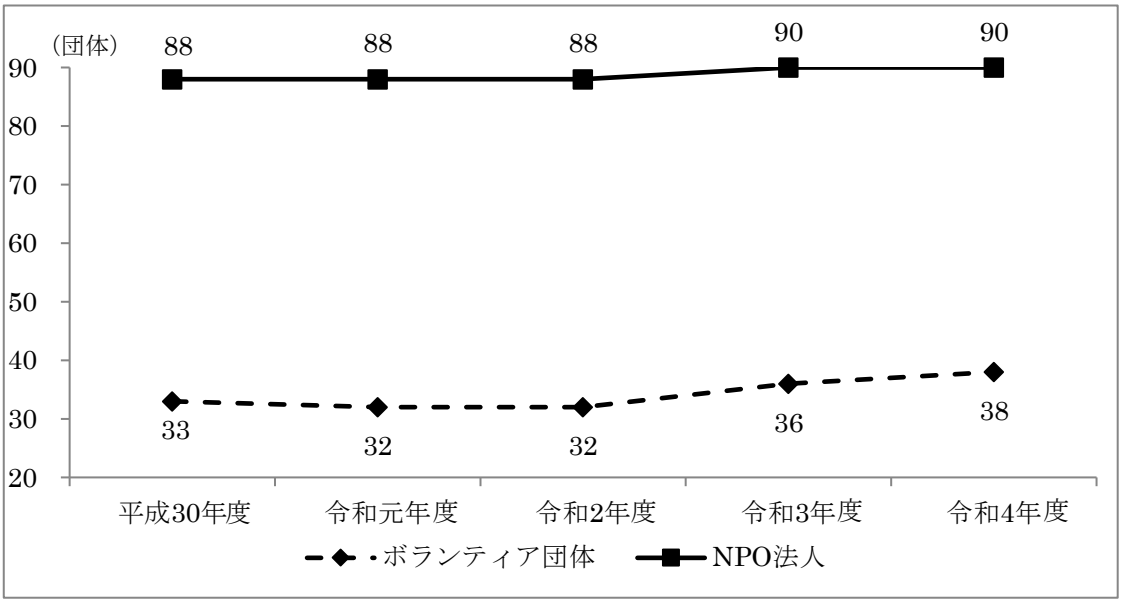
自治会加入率は、年々減少傾向にあります。



【資料：市民活動推進課(各年４月１日現在)】

（２）ボランティア団体・NPO 法人数の推移

熊谷市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体数、NPO 法人数ともに、ほぼ横ばいとなっています。



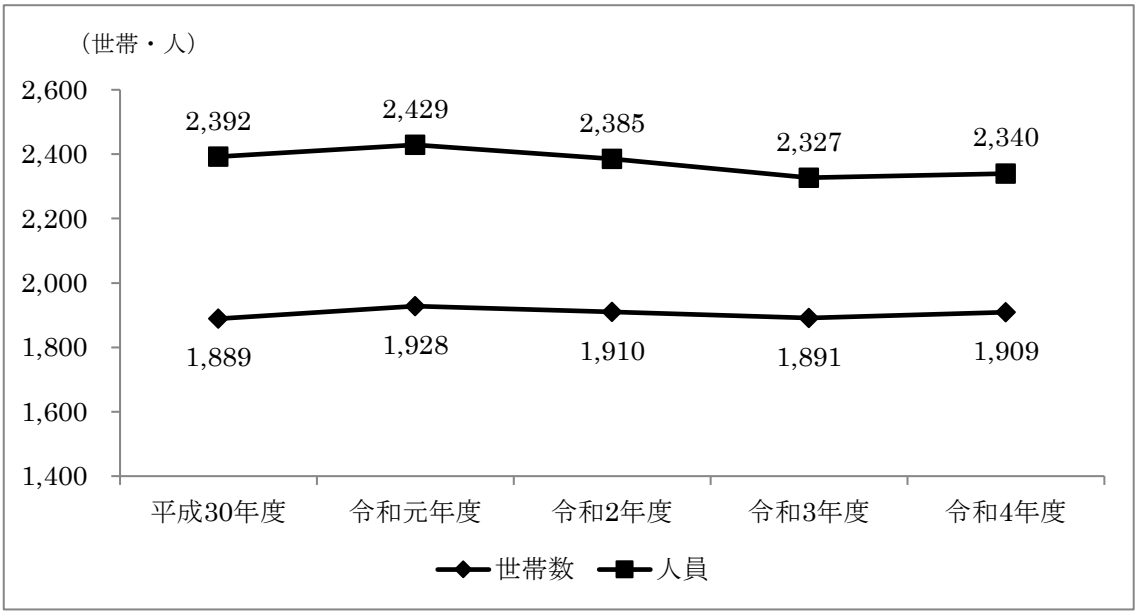
【資料：熊谷市社会福祉協議会ボランティアセンター(各年度末現在)】

【資料：市民活動推進課(各年度末現在)】

7　生活保護の現状

（1）生活保護世帯数･人員の推移

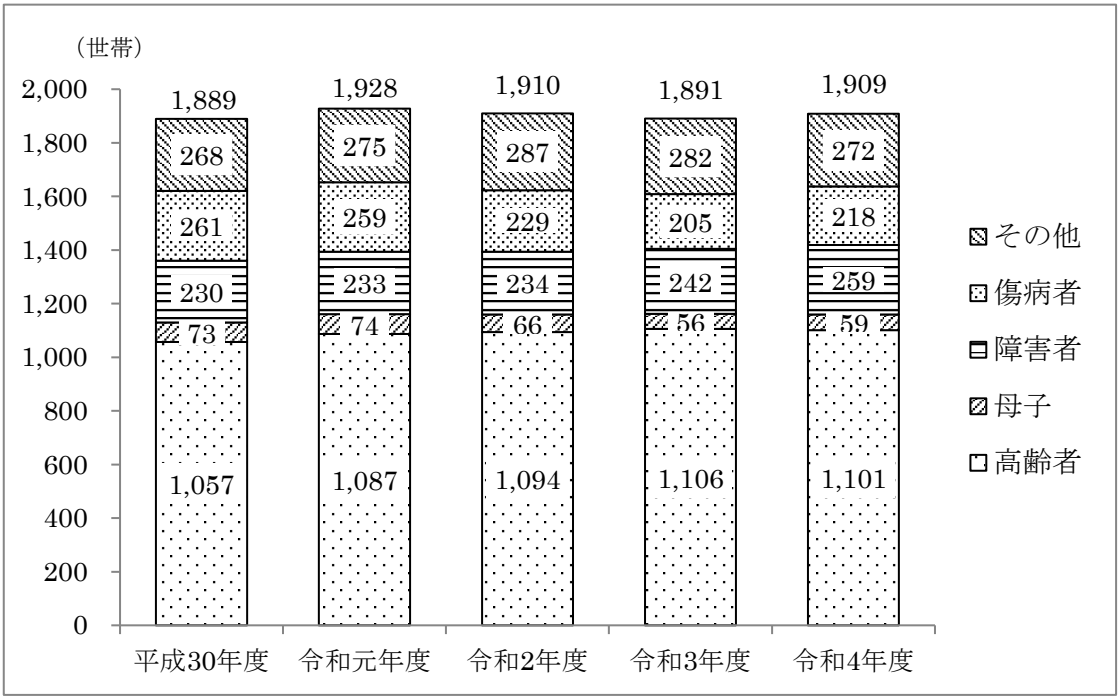
過去 5 年での生活保護を受給する人員数、世帯数ともに、ほぼ横ばいとなっています。



【資料：生活福祉課(各年度末現在)】

（2）生活保護世帯の類型別状況の推移

令和 4 年度末では高齢者世帯が全体の 57.7%を占めています。



【資料：生活福祉課(各年度末現在)】

８　市民アンケート調査結果

熊谷市と熊谷市社会福祉協議会が協働して、一体的に策定する本計画の基礎資料として、市民が「地域」や「福祉」に対して、どのように考えているかを広く聴取するため、アンケート調査を実施しました。

○調査方法

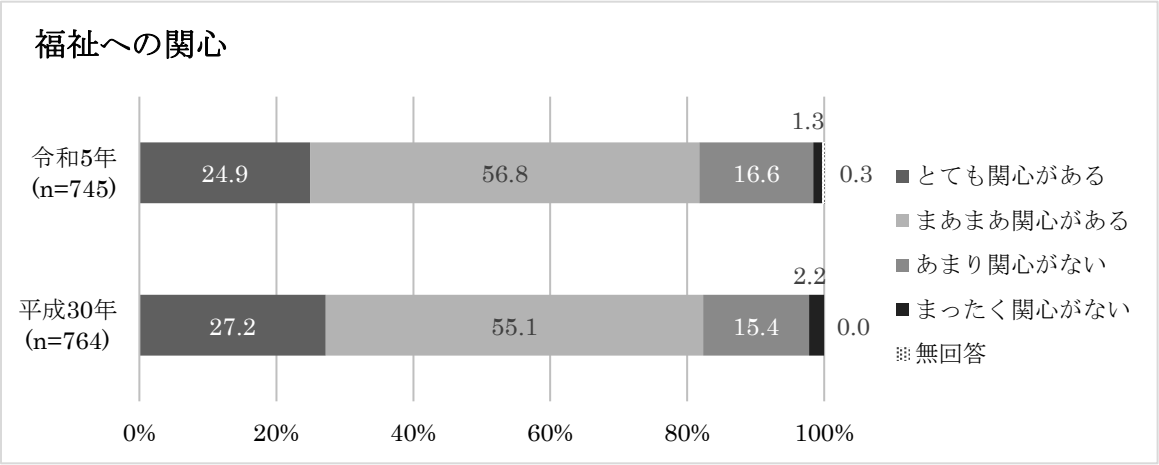
・対 象 者　2,000 人（市内に住所を有する 20 歳以上の方から無作為抽出）
・調査期間　令和５年４月 19 日～令和５年５月９日
　（前回：平成 30 年４月 10 日～平成 30 年４月 24 日）
・回答者数　745 人（前回：764 人）
　（20～30 代：85 人、40～50 代：262 人、60 代以上：396 人、
　不明：２人）
・回 答 率　37.3%（前回：38.2%）

※グラフ中の「ｎ」は、回答者数

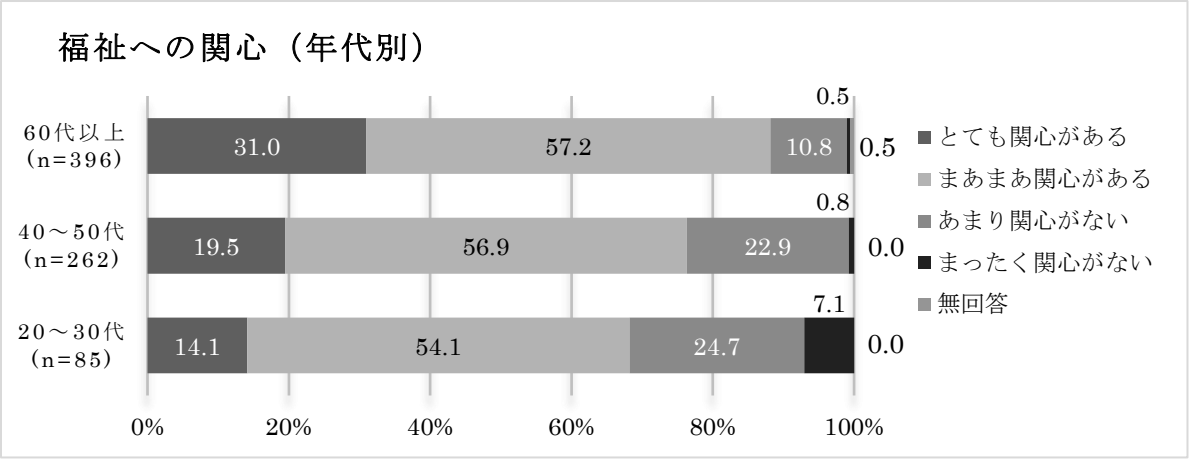
（１）福祉への関心・参加状況

①　福祉への関心

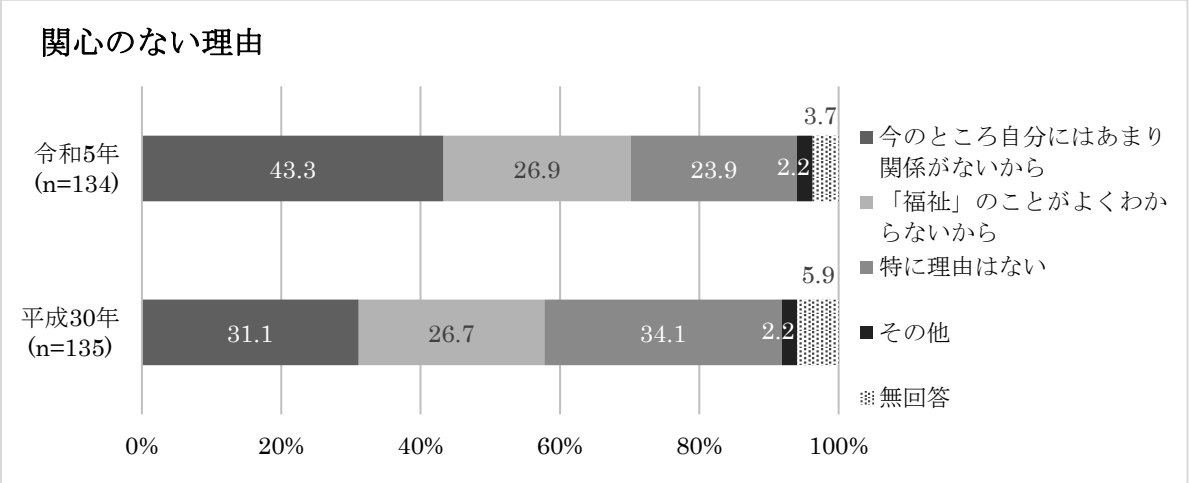
福祉に「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」を合わせると 81.7%が「関心がある」と回答しています。前回調査時と比べると 0.6 ポイント減少しています。



年代別にみると、60 代以上では、「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」を合わせると 88.2%となっていますが、若い世代ほど関心が低くなり、20～30 代では 68.2%となっています。

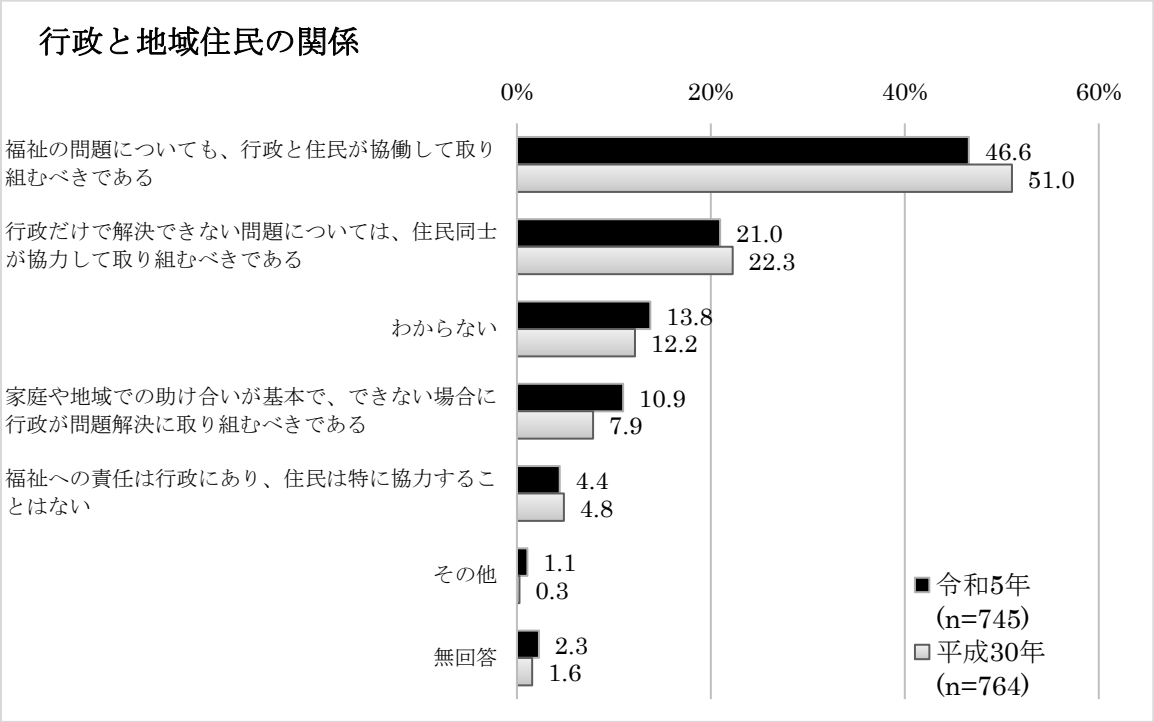


関心のない理由としては、「今のところ自分にはあまり関係がない」が 43.3%で、前回調査時よりも 12.2 ポイント増加しています。



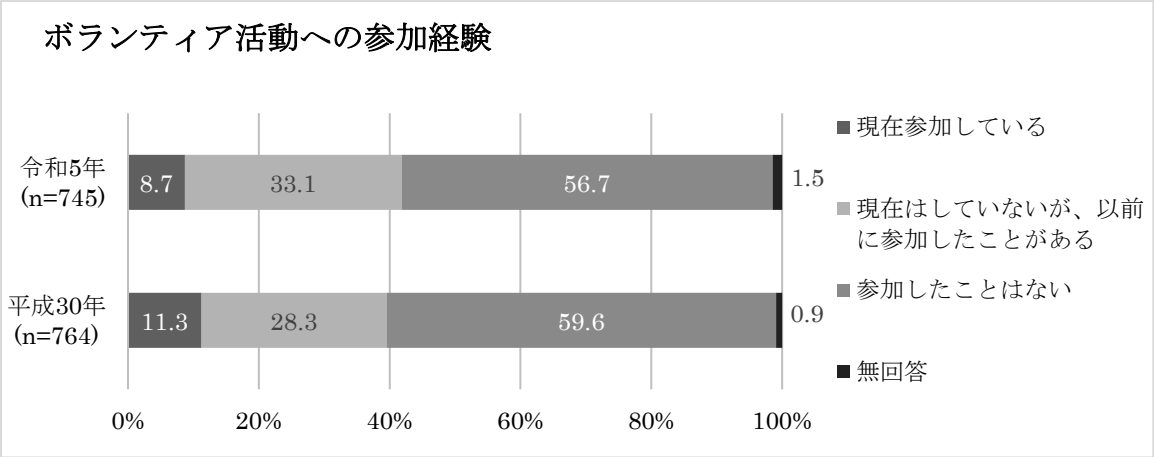
② 福祉のまちづくりに向けた行政と地域住民の関係

福祉のまちづくりに向けた行政と地域住民の関係について、「行政と住民が協働して取り組むべき」が 46.6%で、「行政だけで解決できない問題については、住民同士が協力すべき」、「家庭や地域での助け合いが基本で、できない場合に行政が取り組むべき」を合わせると、78.5%が福祉に関しては住民の参加が必要と考えています。



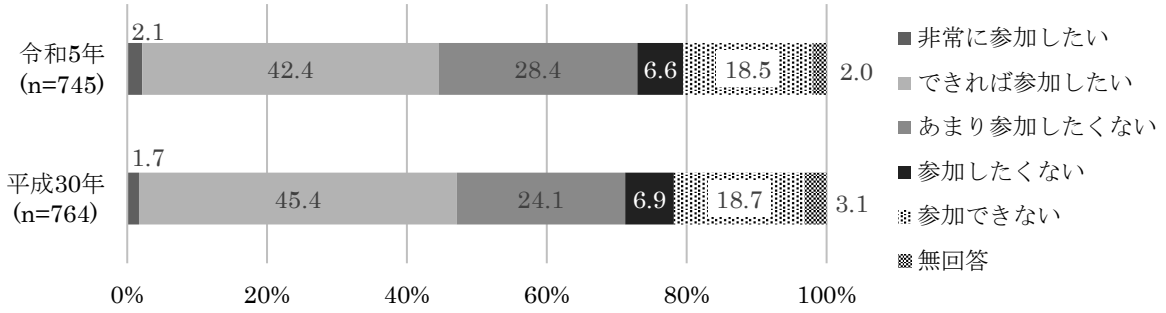
③ ボランティア活動への参加

ボランティア活動への参加について、「現在参加している」、「以前に参加したことがある」の合計は 41.8%で、前回調査時から 2.2 ポイント増加しています。



今後のボランティア活動への参加意向については、「非常に参加したい」、「できれば参加したい」の合計が 44.5%で前回調査時から 2.6 ポイント減少しているものの、半数近くの方は今後ボランティア活動に「参加したい」と考えています。一方、「あまり参加したくない」、「参加したくない」の合計は 35%で前回調査時から 4 ポイント増加しています。

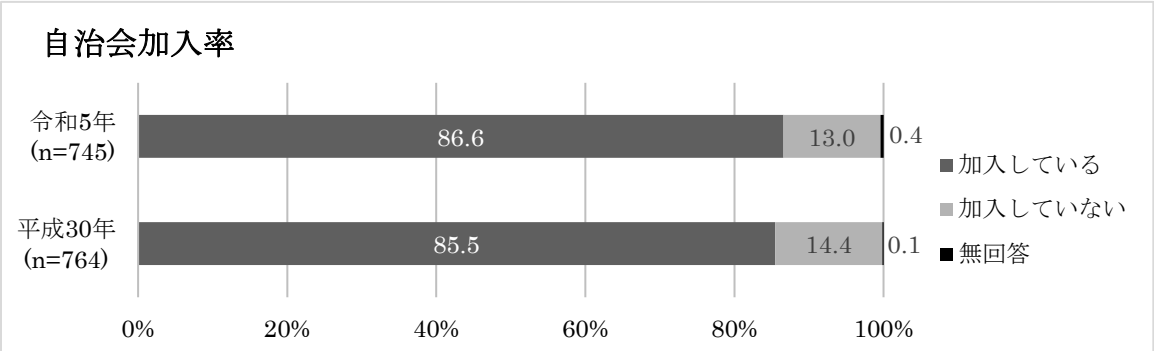
今後のボランティア活動への参加意向



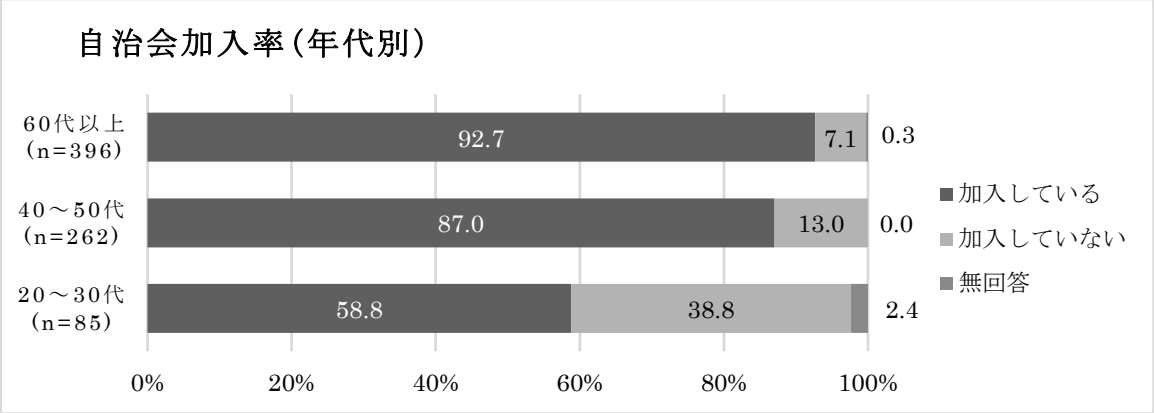
（2）地域との関わり

① 自治会加入率

自治会加入率は、前回調査時からほぼ横ばいとなっています。

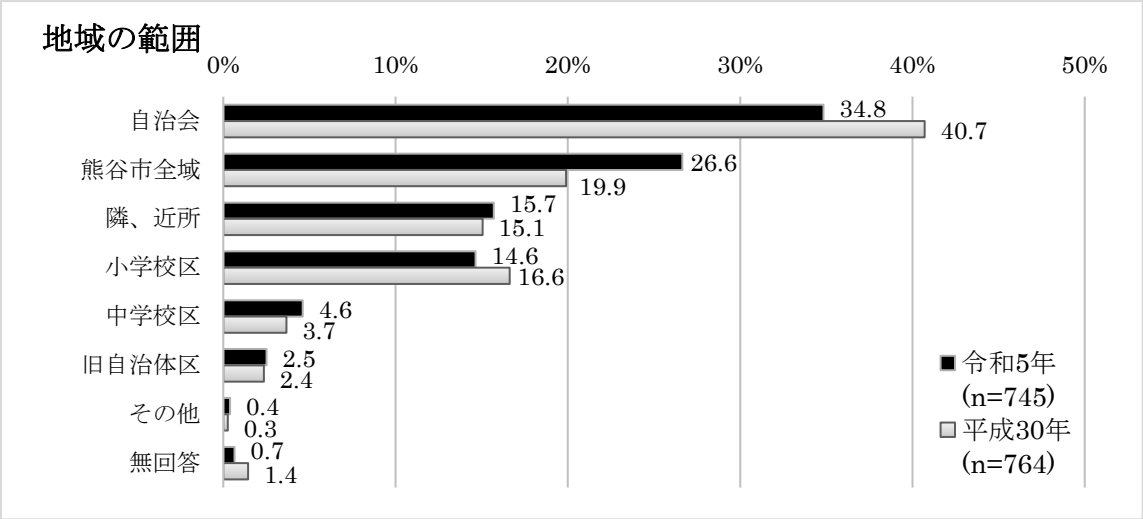


年代別では、60 代以上の 92.7%に対して、20～30 代では 58.8%となり、自治会加入率は低くなっています。



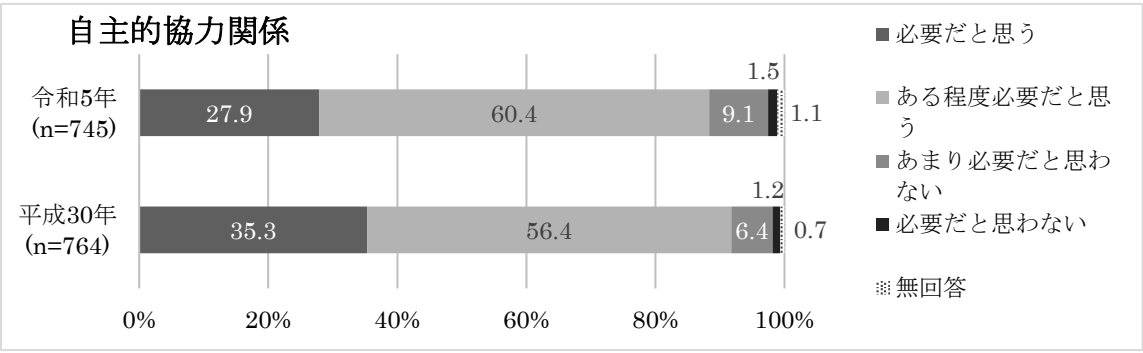
② 地域の範囲

地域の範囲は、「自治会」と考える人が 34.8%と最も多かったが、前回調査時よりも割合が減少し、「熊谷市全域」と考えている人の割合が増加しています。



③ 住民相互の自主的な協力関係

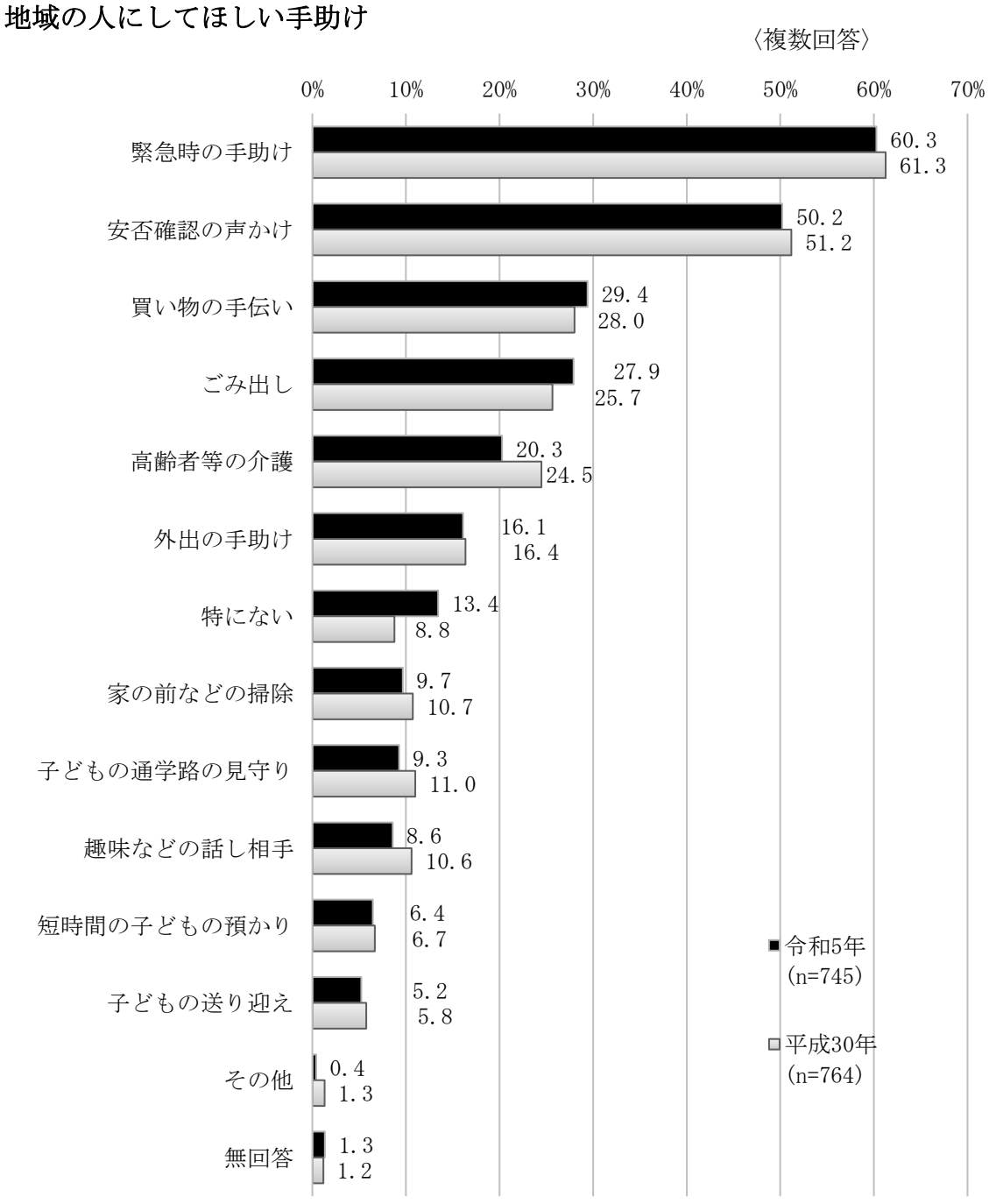
地域社会の生活で起こる問題に対して、「住民相互の自主的な協力が必要か」との質問に対しては、前回調査時と同様に約 9 割の方が必要と考えています。



④ 地域の人にしてほしい手助け

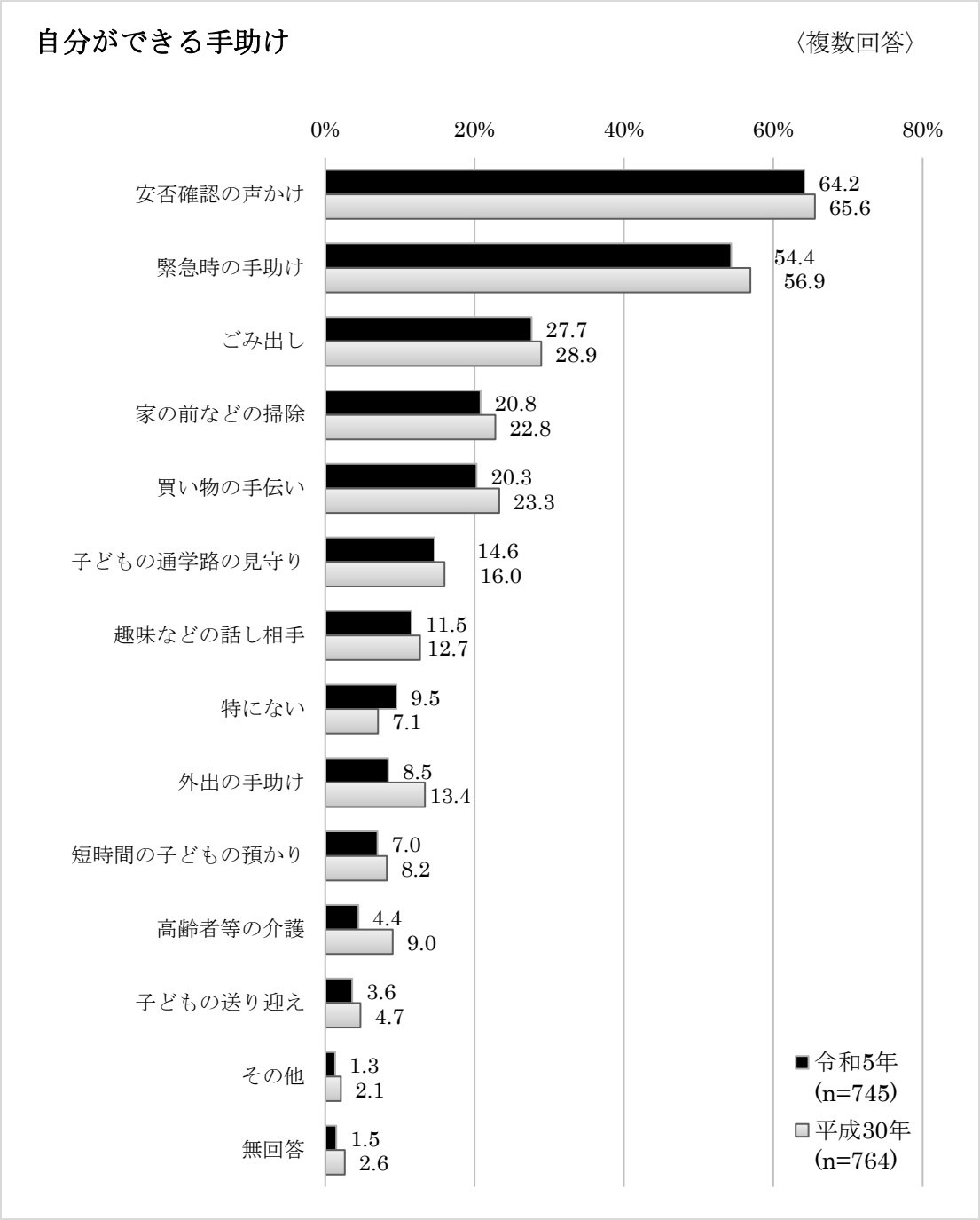
日常生活の中で不自由になったとき、地域の人にしてほしい手助けについては、「緊急時の手助け」、「安否確認の声かけ」が前回調査時と同様に上位を占めています。

地域の人にしてほしい手助け



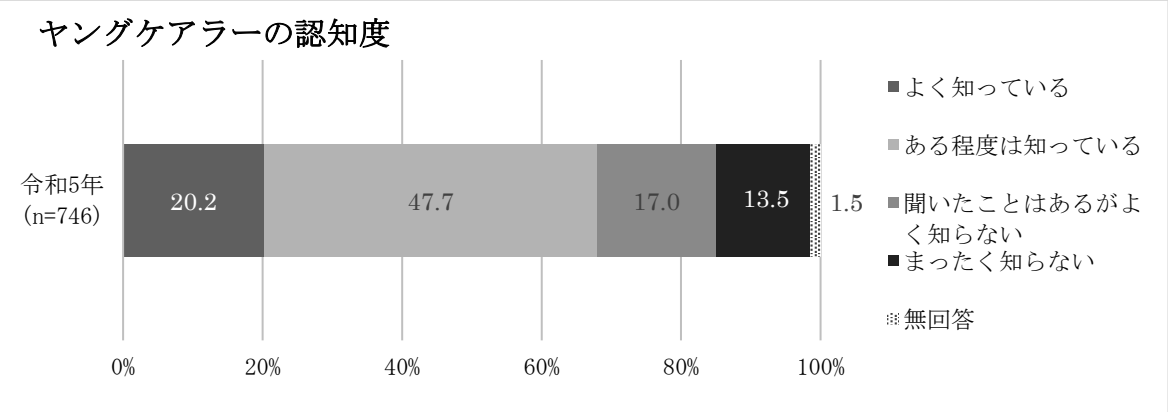
⑤ 自分ができる手助け

隣近所で困っている家族があった場合に自分ができる手助けについては、地域の人にしてほしい手助け同様、「安否確認の声かけ」、「緊急時の手助け」が上位を占めています。



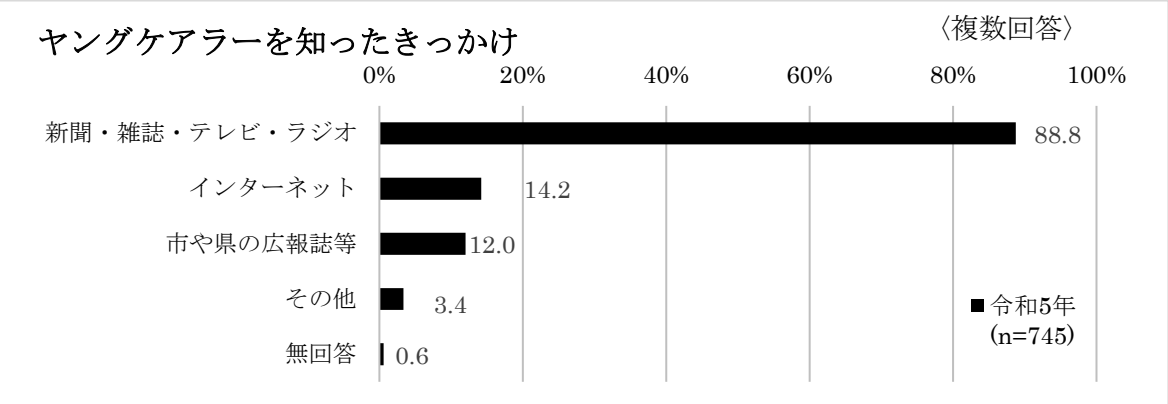
⑥ ヤングケアラーの認知度

「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせると 67.9%が知っていると回答しています。



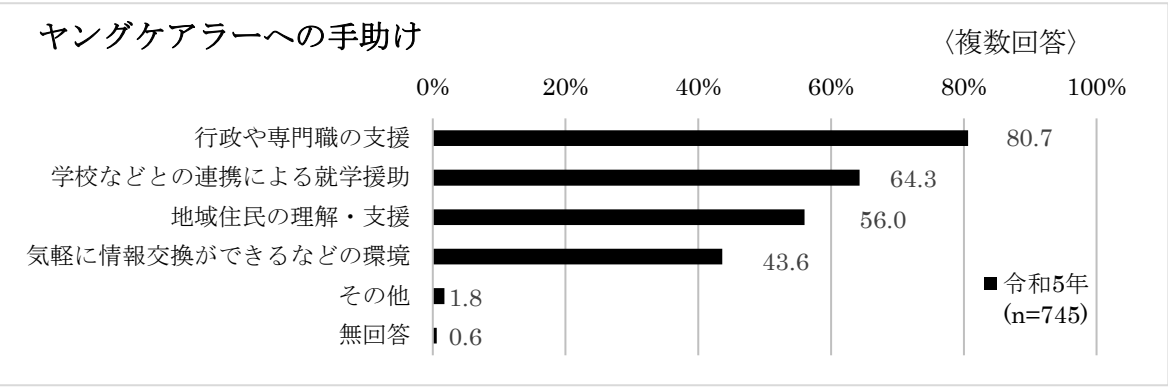
⑦ ヤングケアラーを知ったきっかけ

知ったきっかけは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオによるものが 88.8%と最も多く、社会問題として報道される機会が増えたことによるものと考えられます。



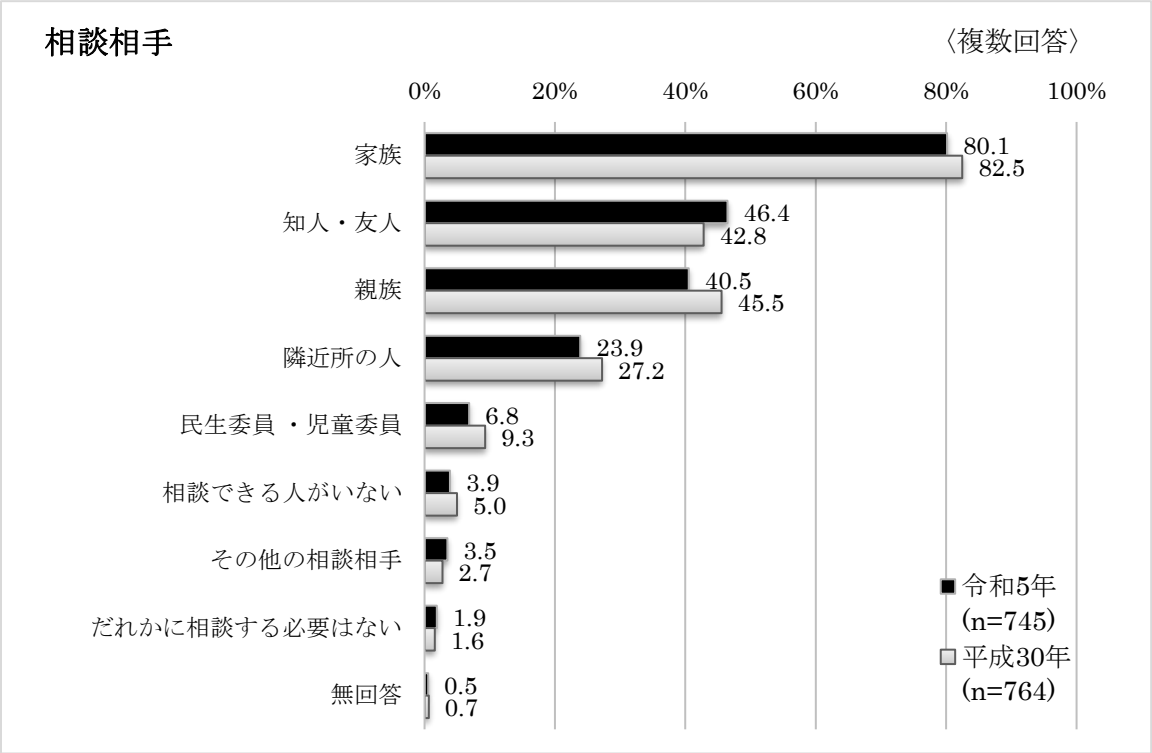
⑧ ヤングケアラーへの手助け

「行政や専門職の支援」、「学校などとの連携による就学援助」の回答が上位を占めています。今後、地域住民への理解促進、支援体制の構築、気軽に情報交換ができるなどの環境整備が求められていくものと考えられます。



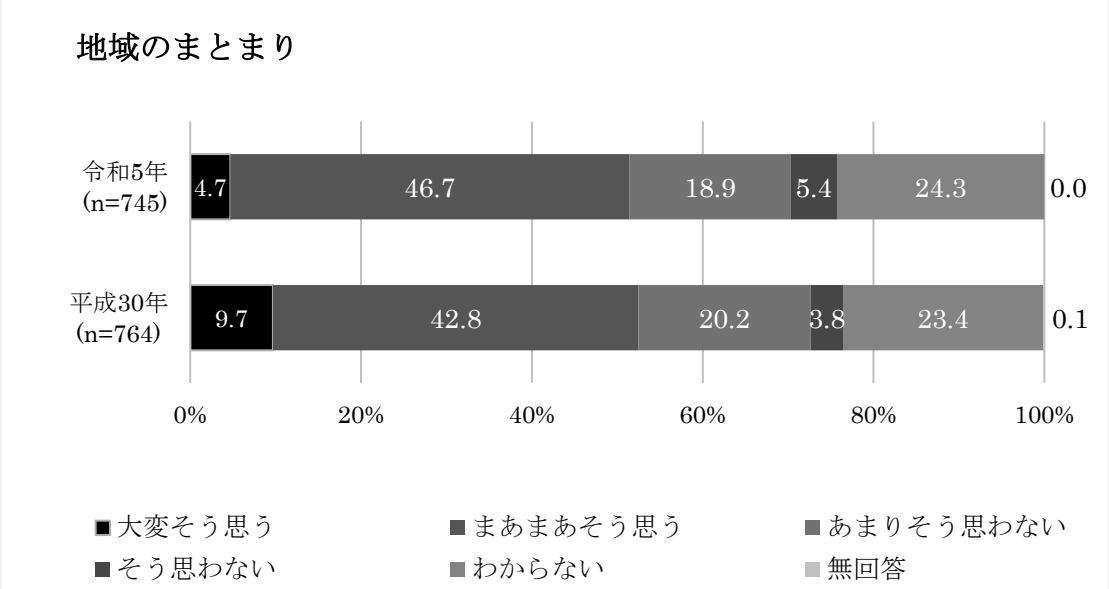
⑨ 相談相手

困った時の相談相手としては、家族、知人・友人が上位を占めています。



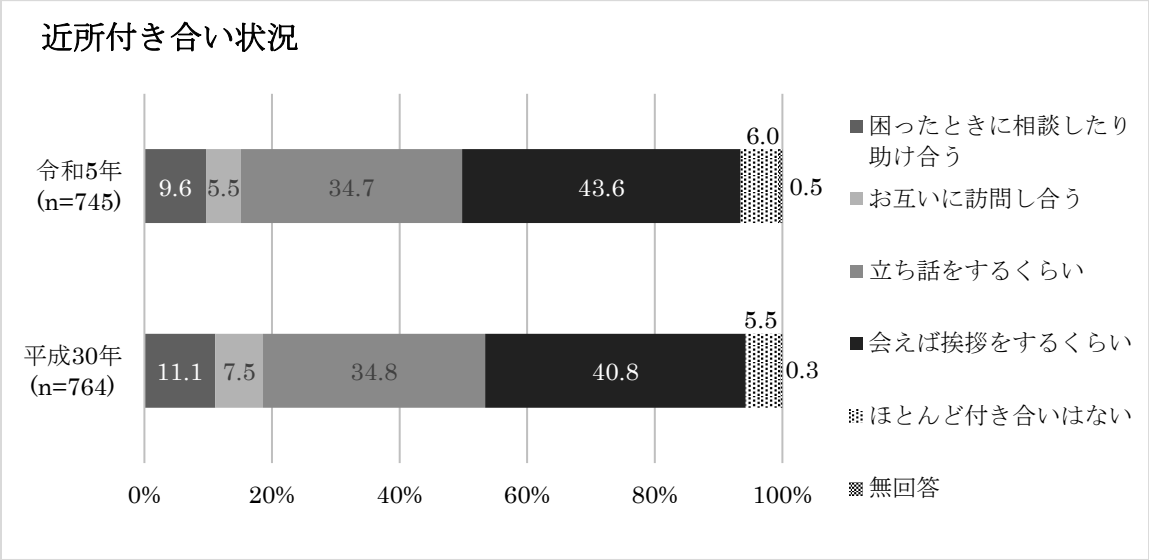
⑩ 地域のまとまり

「身近な地域にまとまりがあるか」について、「大変そう思う」、「まあまあそう思う」を合わせると５割以上の方が「まとまりがある」と回答しています。

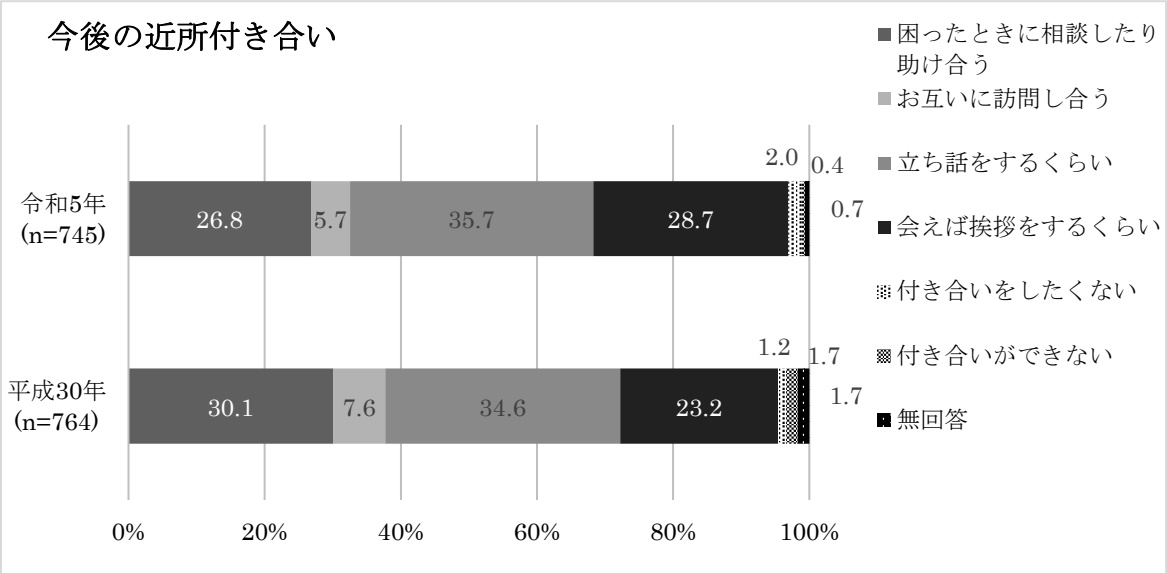


⑪ 近所付き合い

普段の近所付き合いについて、「会えば挨拶をするくらい」、「立ち話をするくらい」という回答が上位を占めています。

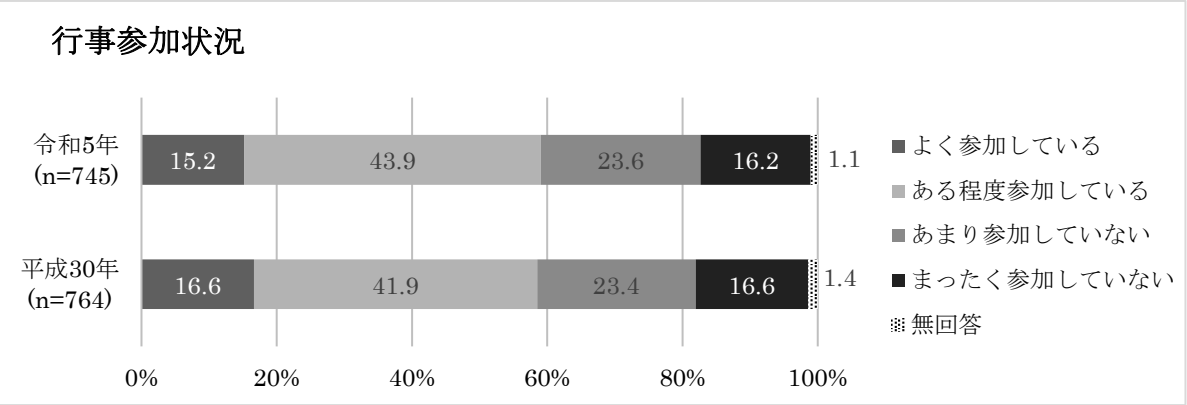


今後の近所付き合いについては、「困ったときに相談をしたり助け合う」は前回調査時よりも 3.3%減少している一方で、「会えば挨拶をするくらい」が 5.5 ポイント増加しています。

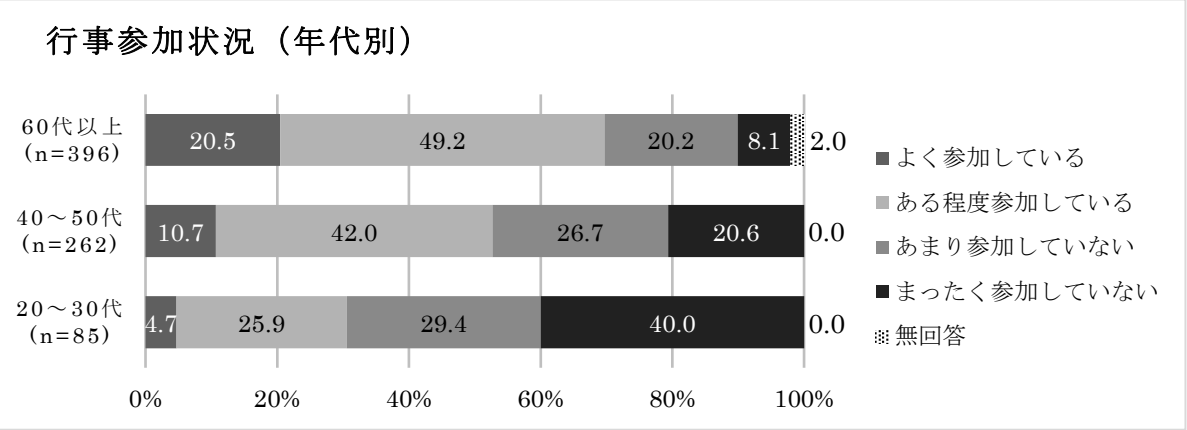


⑫ 地域行事・活動

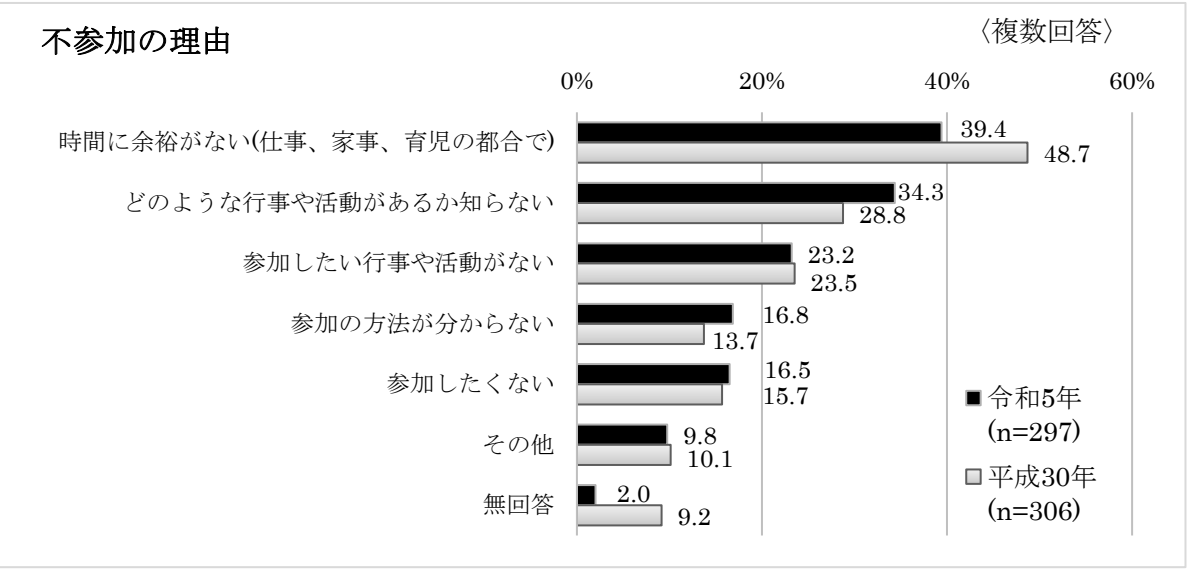
地域の行事や活動などへの参加・協力について、「よく参加している」、「ある程度参加している」を合わせると 59.1%で、前回調査時とほぼ同様です。



年代別にみると、60 代以上では 69.7%が参加していますが、20～30 代では、30.6%と低くなっています。



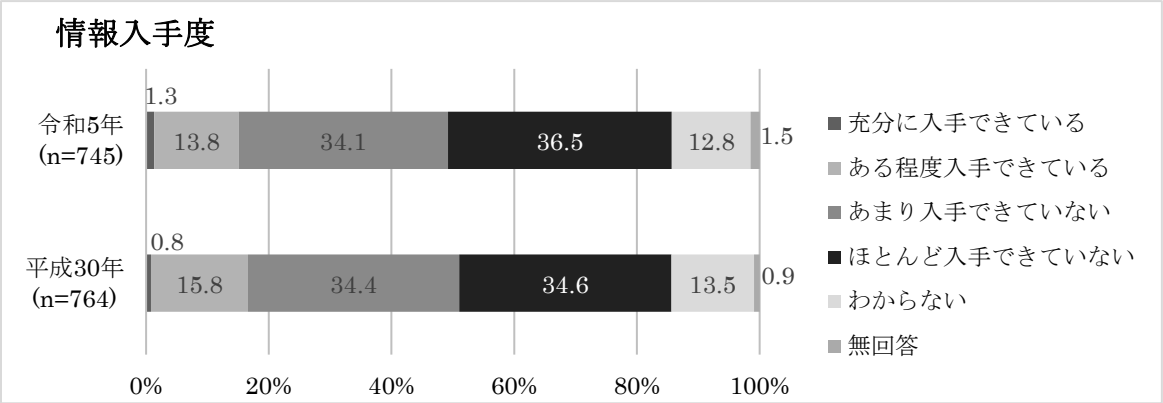
不参加の理由は、「時間に余裕がない」が前回調査時同様 1 位を占めています。



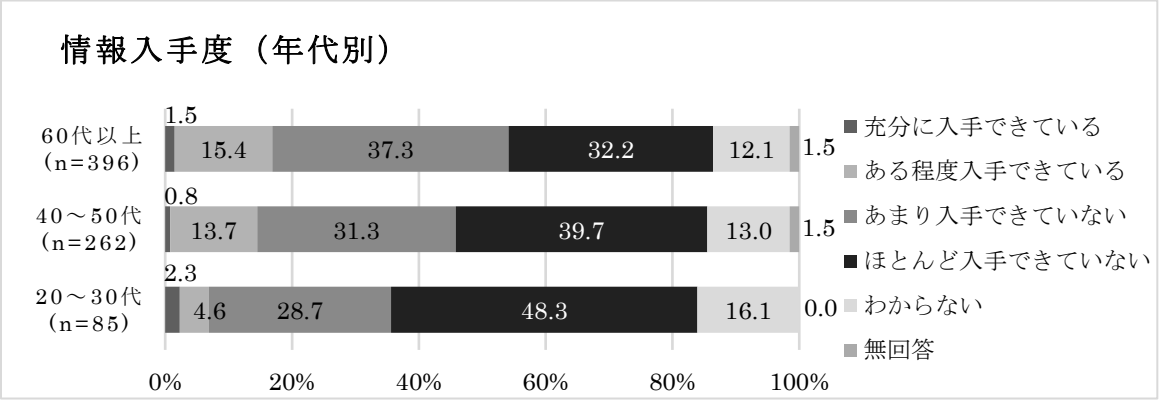
（３）福祉サービスについての情報

① 情報入手度

福祉サービスに関する情報の入手度については、「入手できている方」と「入手できていない方」の割合は、前回調査時からほぼ横ばいとなっています。

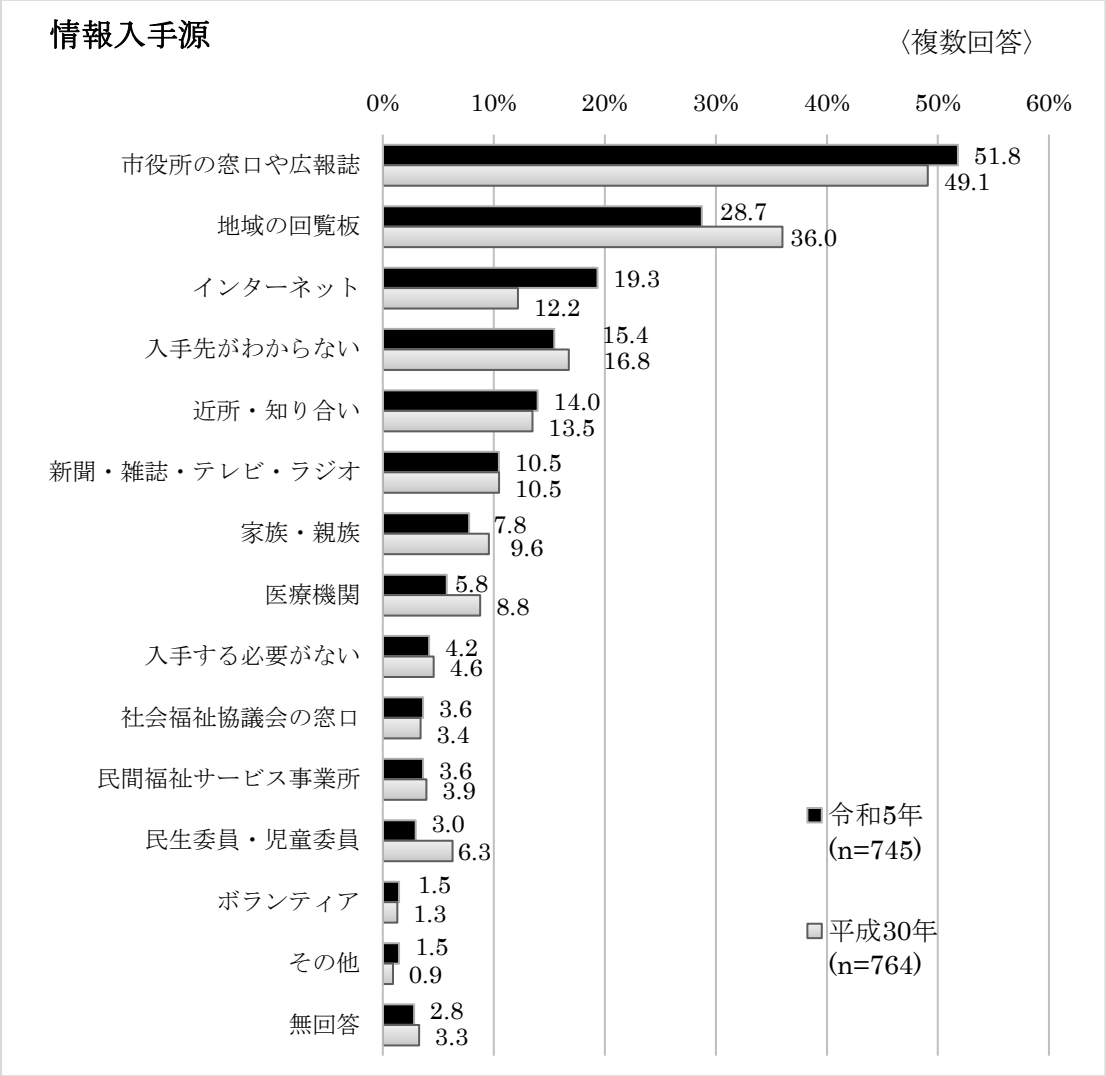


年代別に見ると、若年層ほど「入手ができていない」と回答しています。



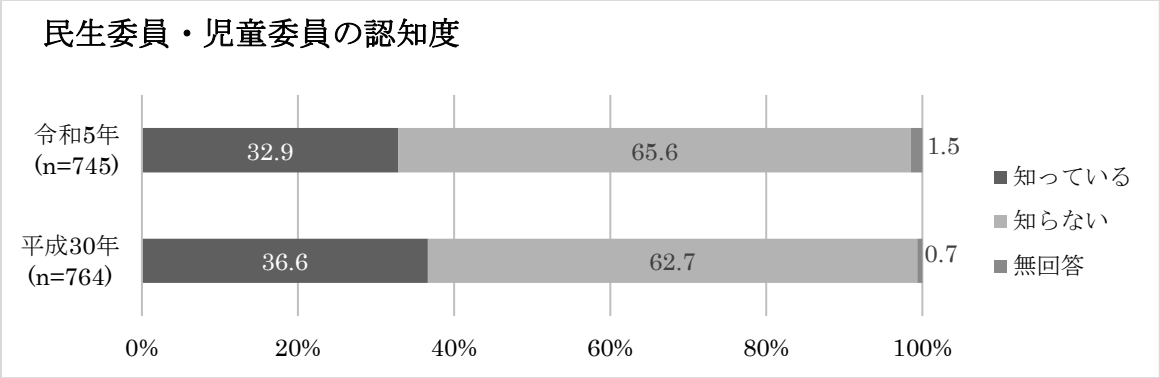
② 情報入手源

福祉サービス情報の入手源では、「市役所の窓口や広報誌」が前回調査時と同様１位を占めています。また、「地域の回覧板」が前回調査時より減少する一方、「インターネット」が増加しています。

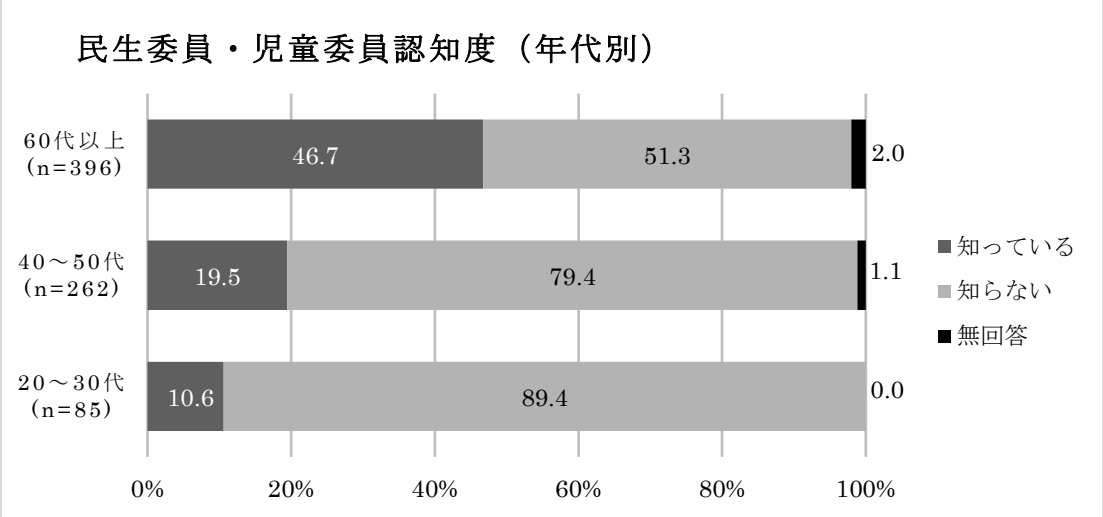


③ 民生委員・児童委員の認知度

自分の地区の民生委員・児童委員を知っている方は 32.9%で、前回調査時よりも 3.7 ポイント減少しています。

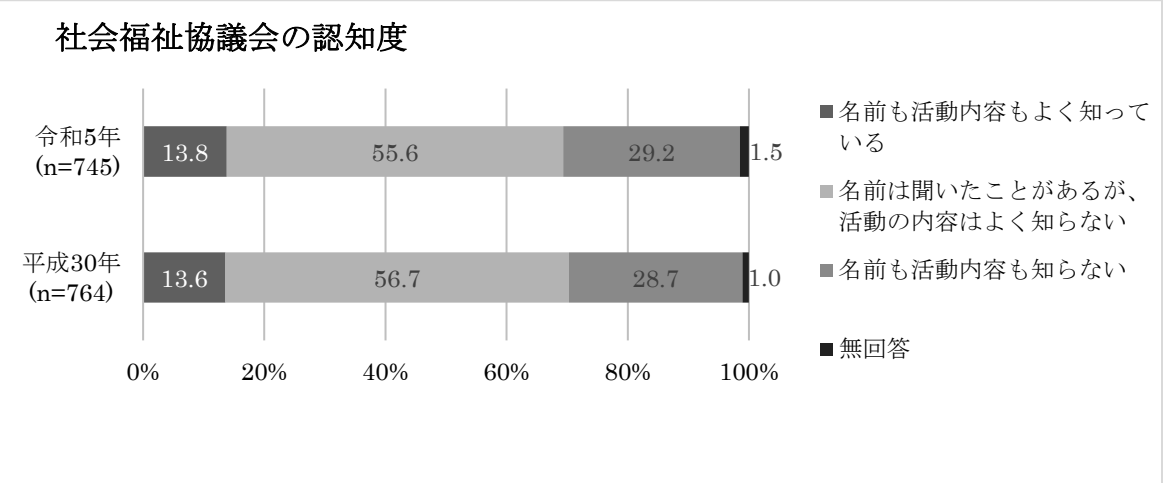


年代別では、60 代以上の 46.7%に対して、20～30 代では 10.6%となり、認知度は極端に低くなっています。

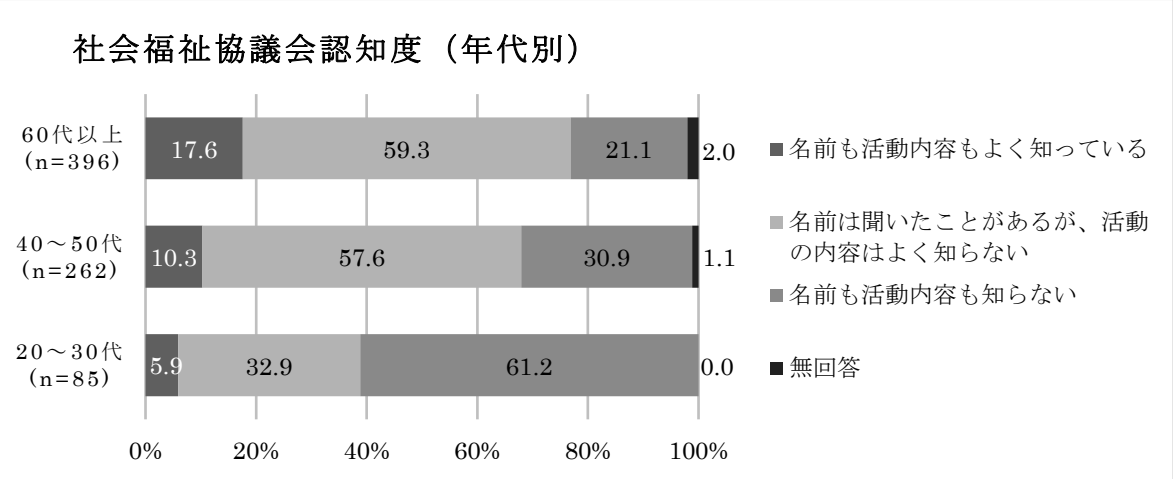


④ 社会福祉協議会の認知度

社会福祉協議会の認知度については、少なくとも「名前は聞いたことがある」が 69.4%で前回調査時とほぼ同様である一方、「名前も活動内容も知らない」方が 29.2%となっています。

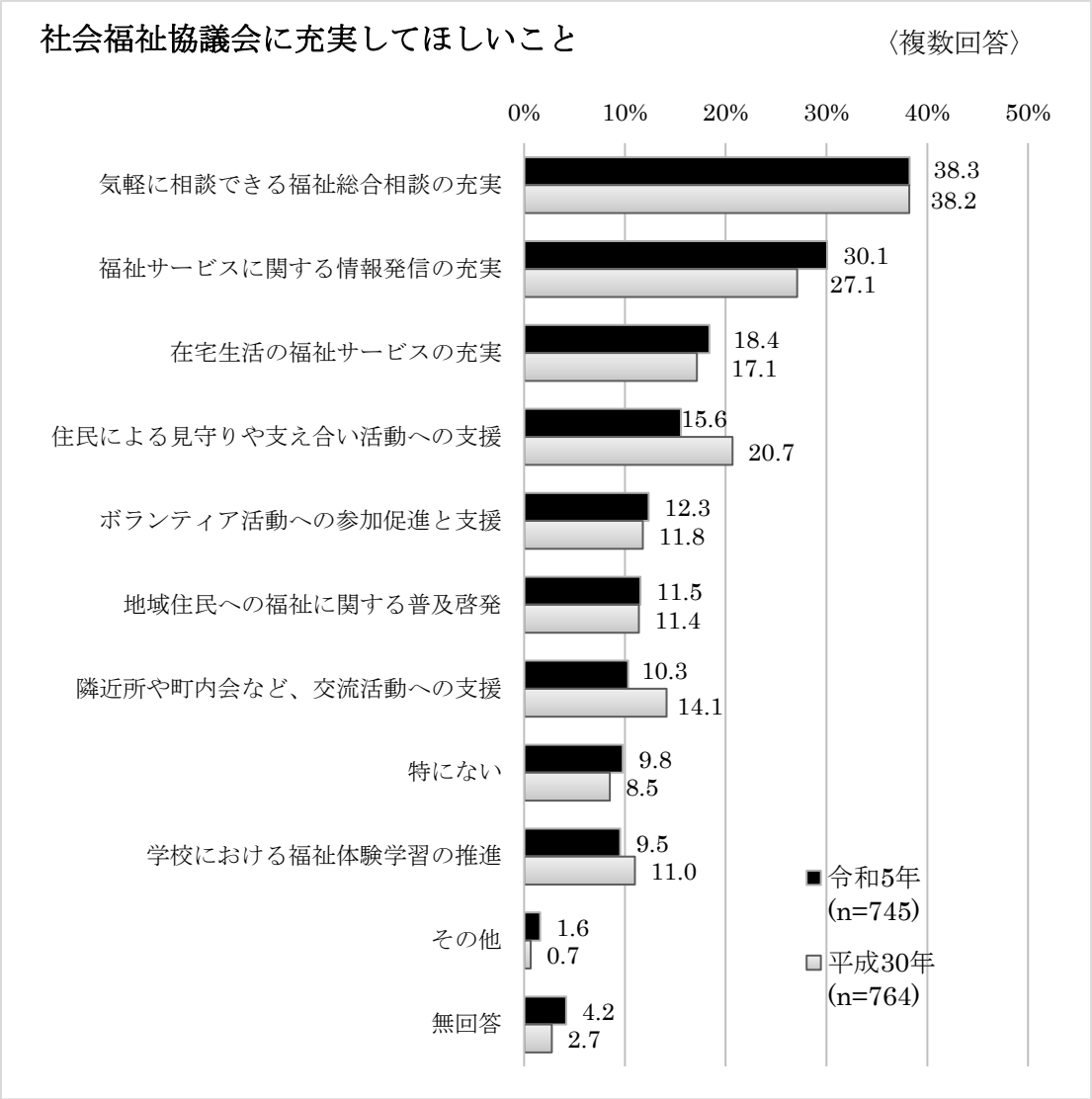


年代別では、60 代以上では 76.9%の方が少なくとも「名前は聞いたことがある」と回答していますが、20～30 代では 38.8%と極端に低くなっています。



⑤ 社会福祉協議会に充実してほしいこと

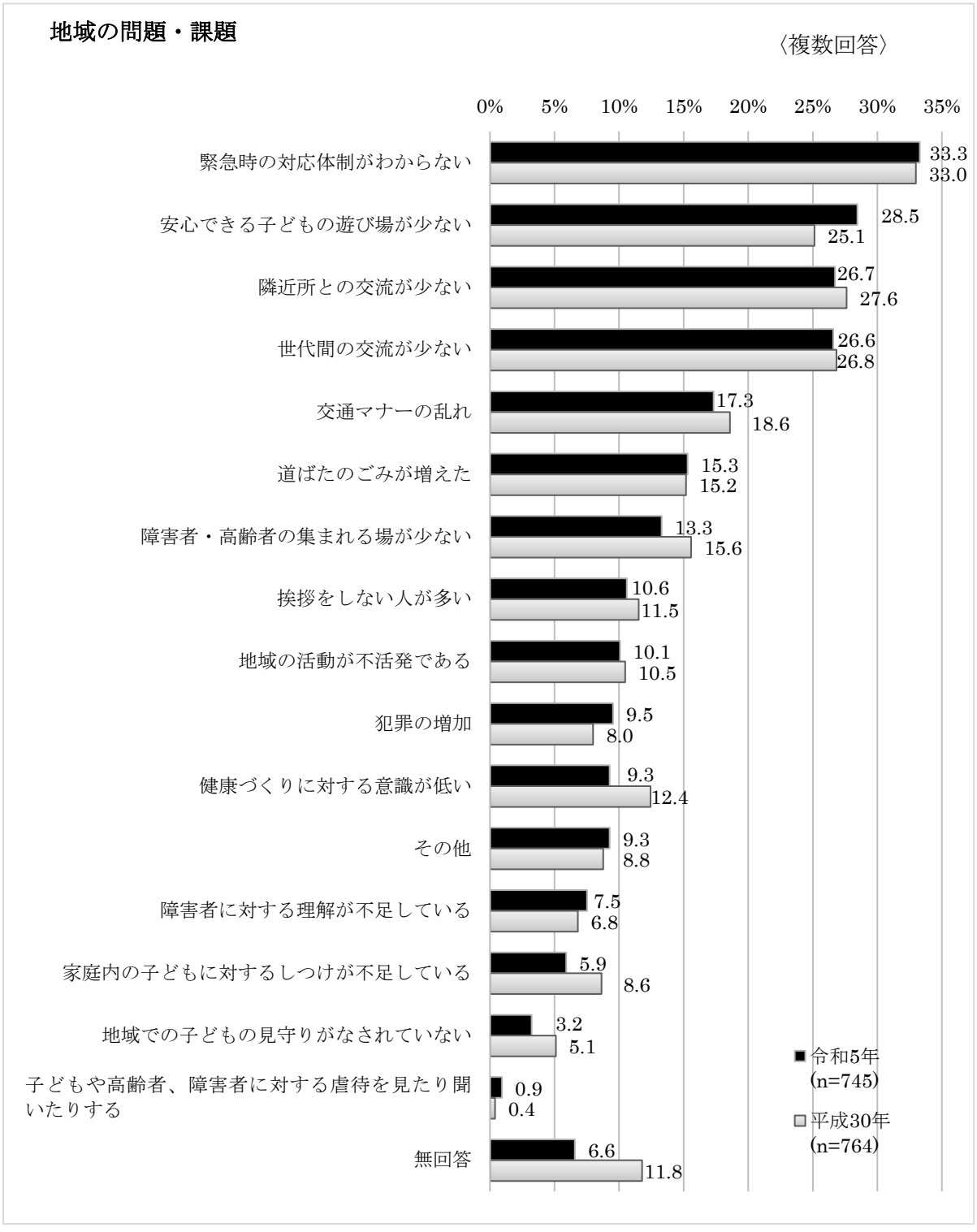
社会福祉協議会に充実してほしいことは、「気軽に相談できる福祉総合相談の充実」が38.3%で前回調査時と同様１位を占めています。また、「福祉サービスに関する情報発信の充実」が 30.1%と前回調査時から３ポイント増加しています。



（4）安全･安心について

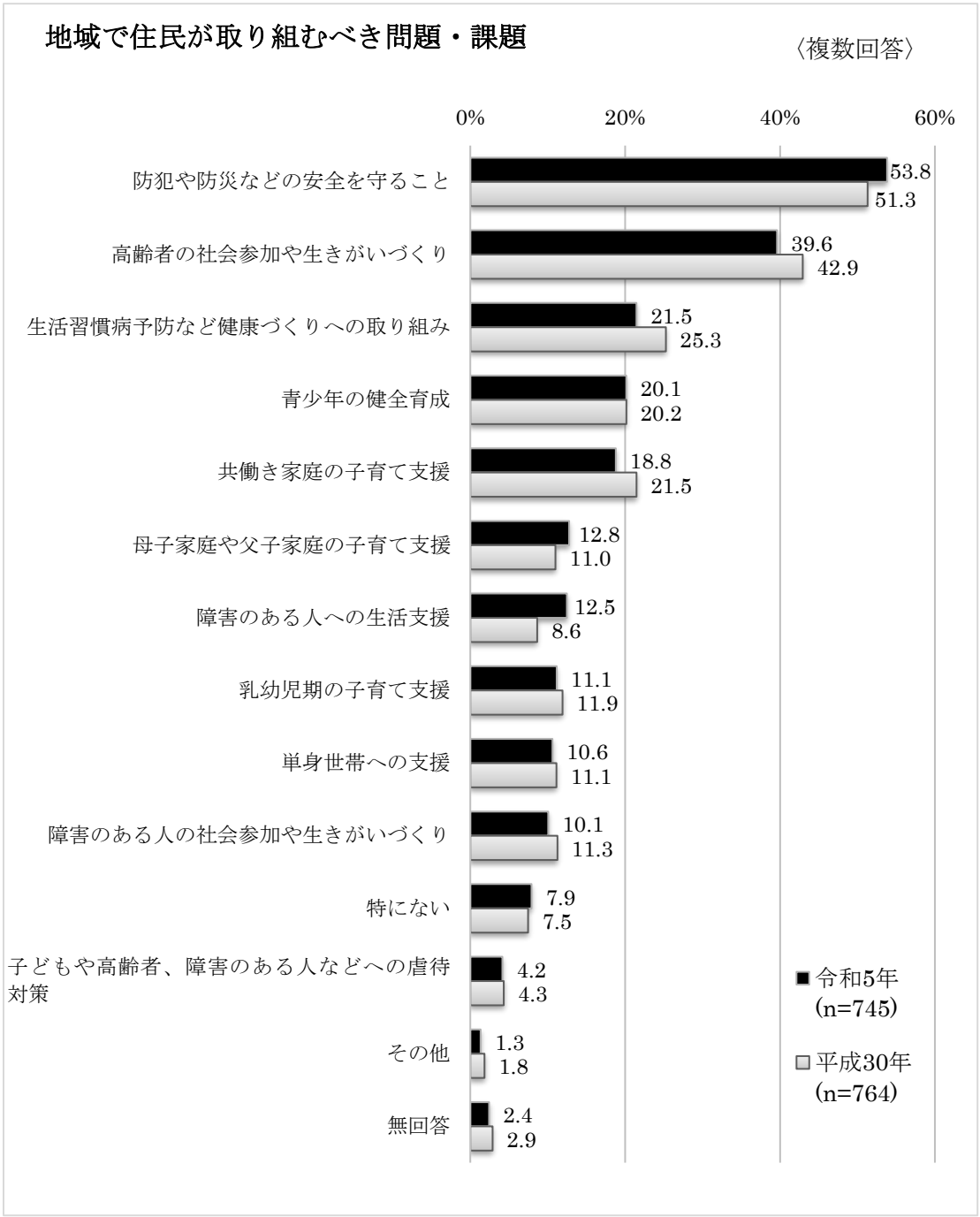
① 地域の問題･課題

地域の問題･課題について、「緊急時の対応体制がわからない」が 33.3%で前回調査と同様１位を占めています。



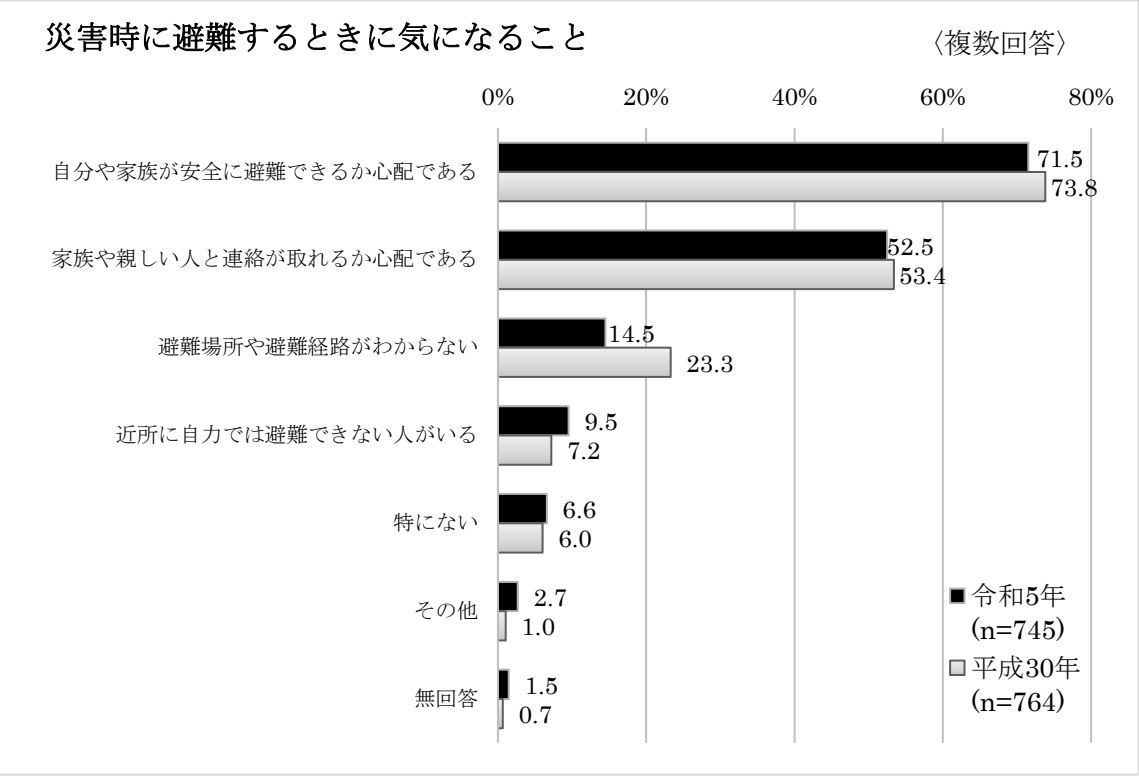
② 地域で住民が取り組むべき問題・課題

地域で住民が取り組むべき問題・課題については、「防犯や防災など安全を守ること」が53.8%で前回調査時と同様１位となり、安全・安心に対する意識が高いことがうかがえます。



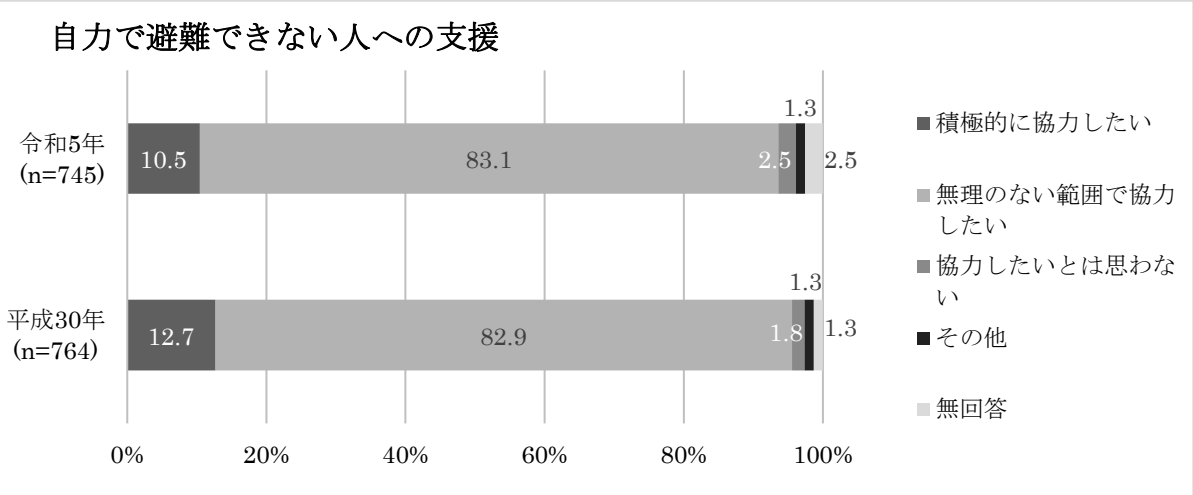
③ 災害時に避難するときに気になること

災害時に避難するとき気になることとしては、「自分や家族が安全に避難できるか心配」、「家族や親しい人と連絡が取れるか心配」が高い割合を占めています。

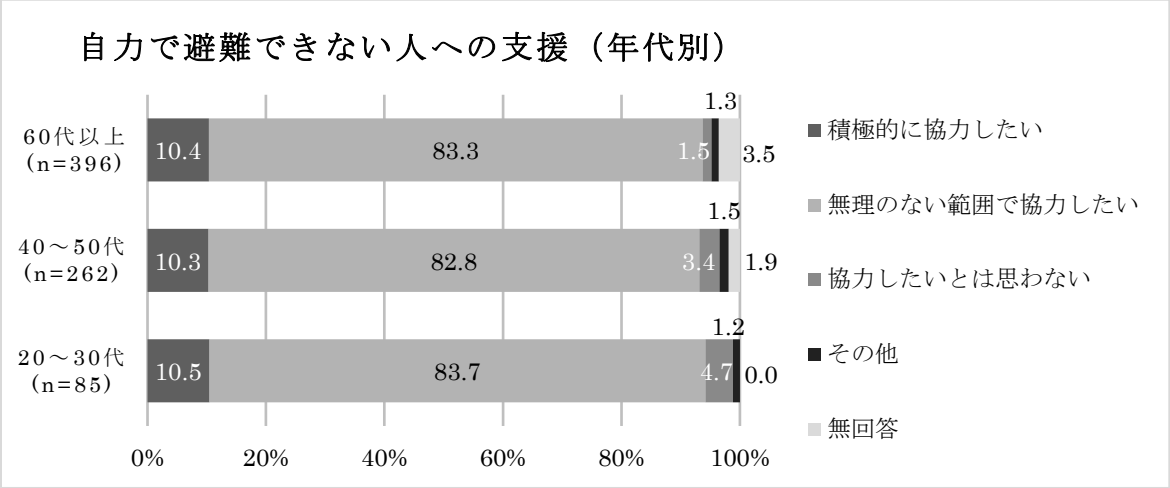


④ 自力で避難できない人への支援

自力で避難できない人への支援については、「無理のない範囲で協力したい」を含めると、前回調査時同様に９割以上の方が「協力したい」と考えています。



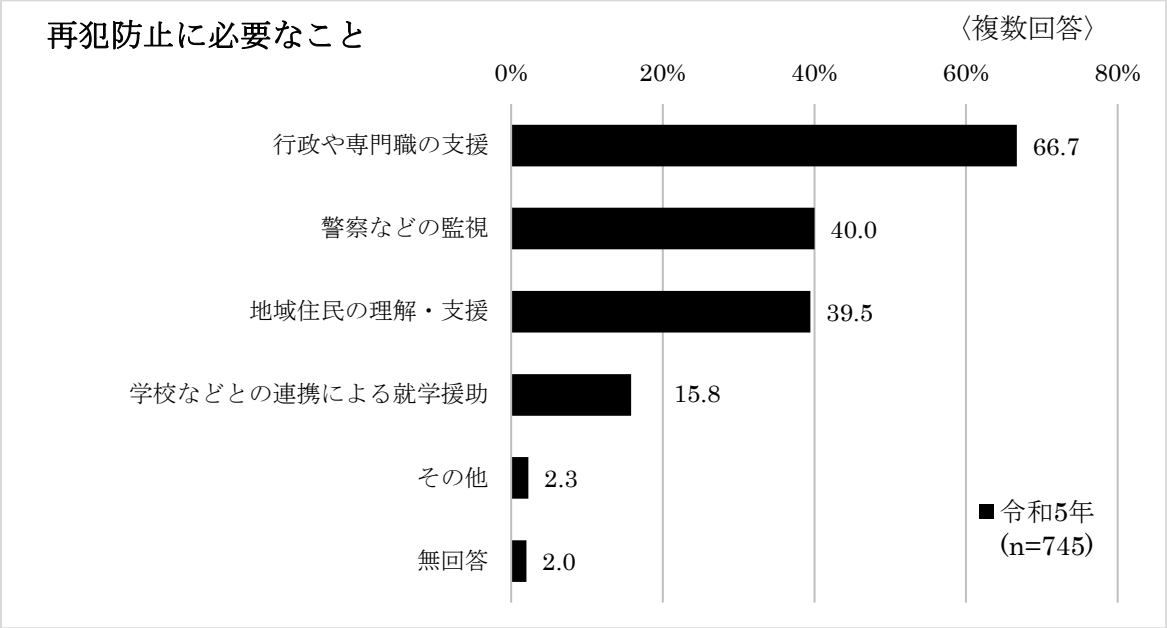
年代別で見ても、全ての年代の方が、高い割合で「協力したい」と考えています。



⑤ 再犯防止※に必要なこと

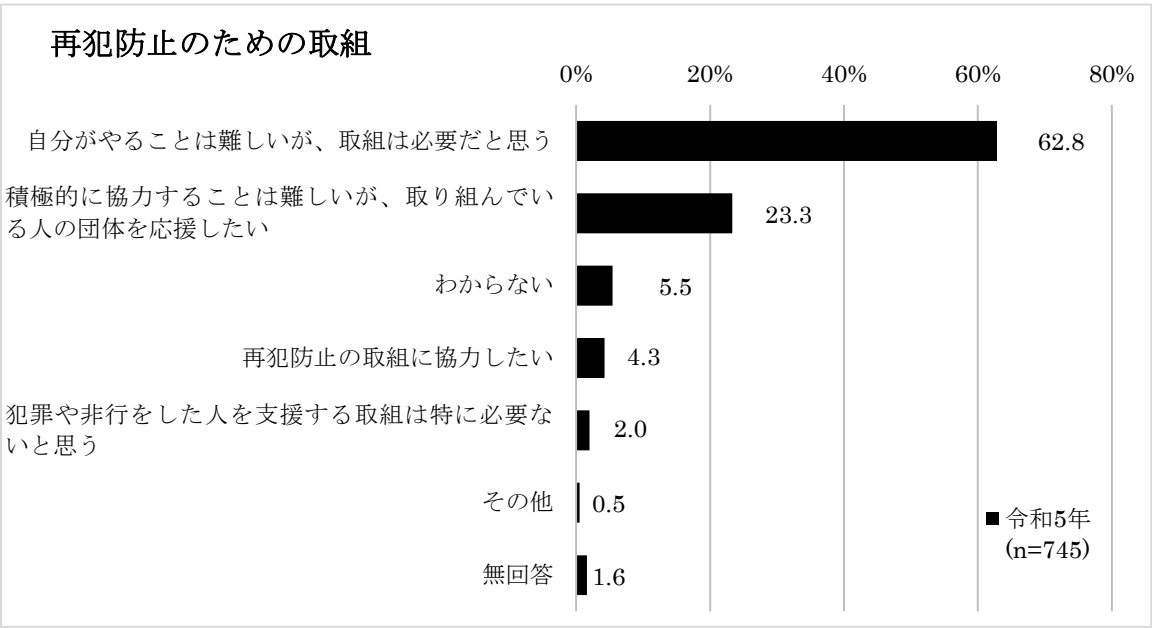
「行政や専門職の支援」、「警察などの監視」の回答が多く占めています。

今後、公的な機関による支援のみならず、地域における理解の促進や支援も必要になるものと考えられます。



⑥ 再犯防止のための取組

「自分がやることは難しいが、取組は必要」の回答が 62.8%となっています。今後は、地域ぐるみで取り組む支援のあり方が求められていくものと考えられます。



※再犯防止　犯罪をした人等が再び犯罪をすることを防ぐこと（非行少年の非行をなくすこと及び非行少年であった人が再び非行少年になることを防ぐことを含む）。

９　団体アンケート調査結果

本計画の基礎資料とするため、日頃から市内で活動されている団体の方々が「地域」や「福祉」に対して、どのように考えているのかを広く聴取するため、アンケートを実施しました。

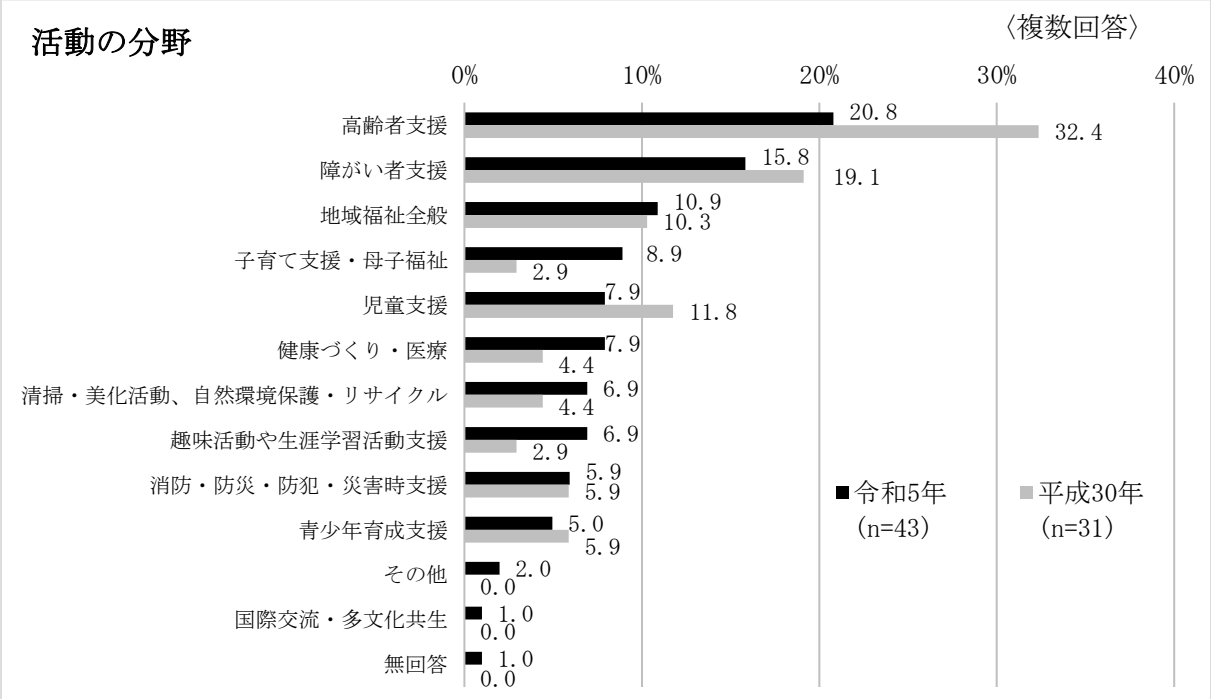
○調査方法

- 対象団体　59 団体（熊谷市ボランティア連絡会登録団体及び熊谷市市民活動情報サイト登録団体から抽出）
- 調査期間　令和５年６月 16 日～令和５年６月 28 日
  （前回：平成 30 年５月 29 日～平成 30 年６月 15 日）
- 回答者数　43 団体（前回：31 団体）
  （ボランティア団体：18 団体、NPO 法人：13 団体、不明 12 団体）
- 回 答 率　72.8%（前回：59.6%）

※グラフ中の「ｎ」は、回答団体数

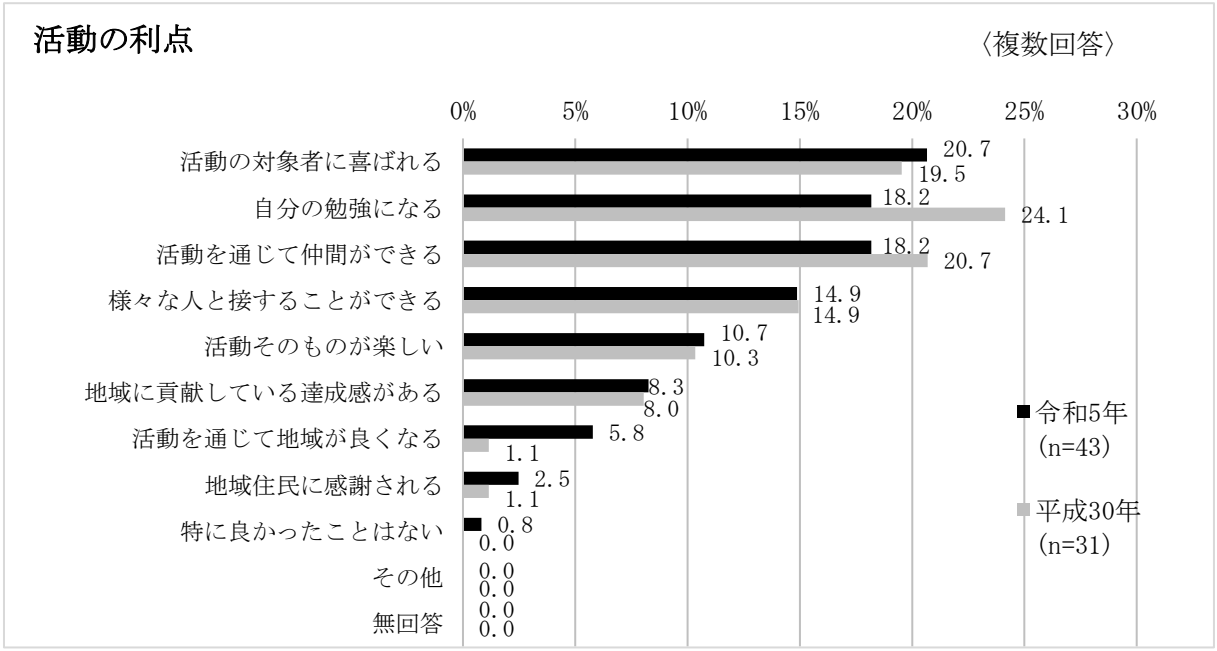
（1）調査の状況

①　活動の分野



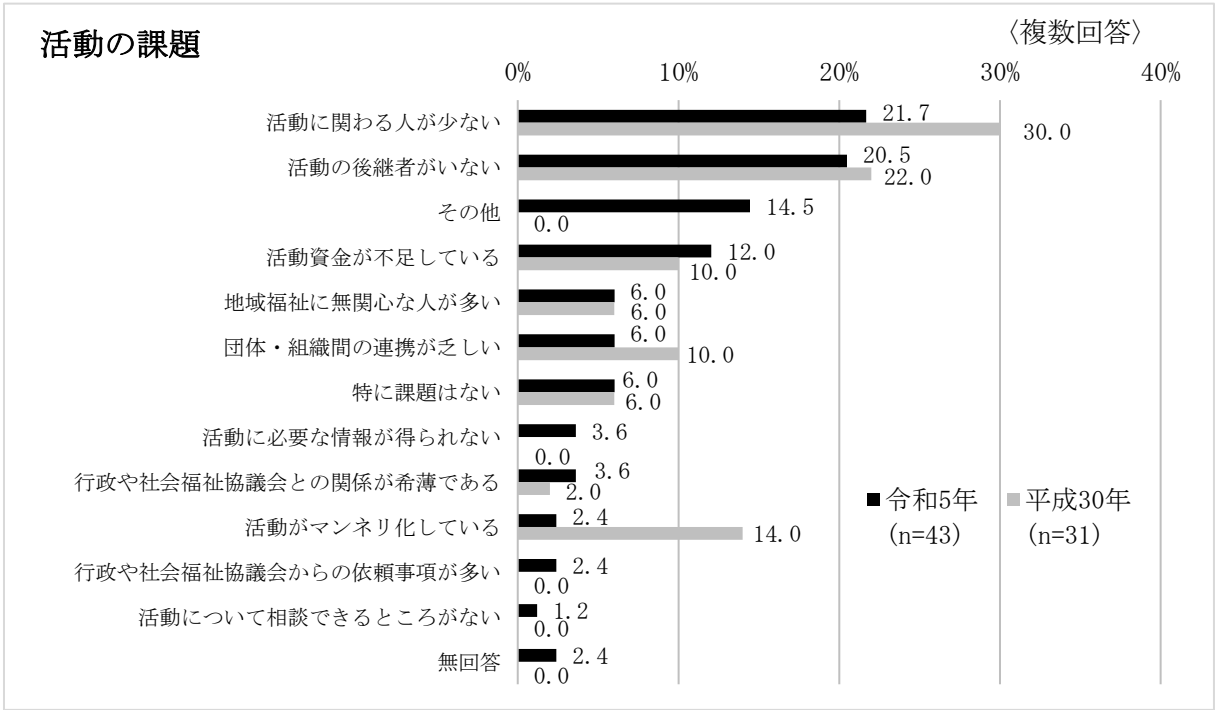
② 活動の利点

「活動の対象者に喜ばれる」が 20.7%、「自分の勉強になる」、「仲間ができる」がそれぞれ 18.2%で上位を占めています。



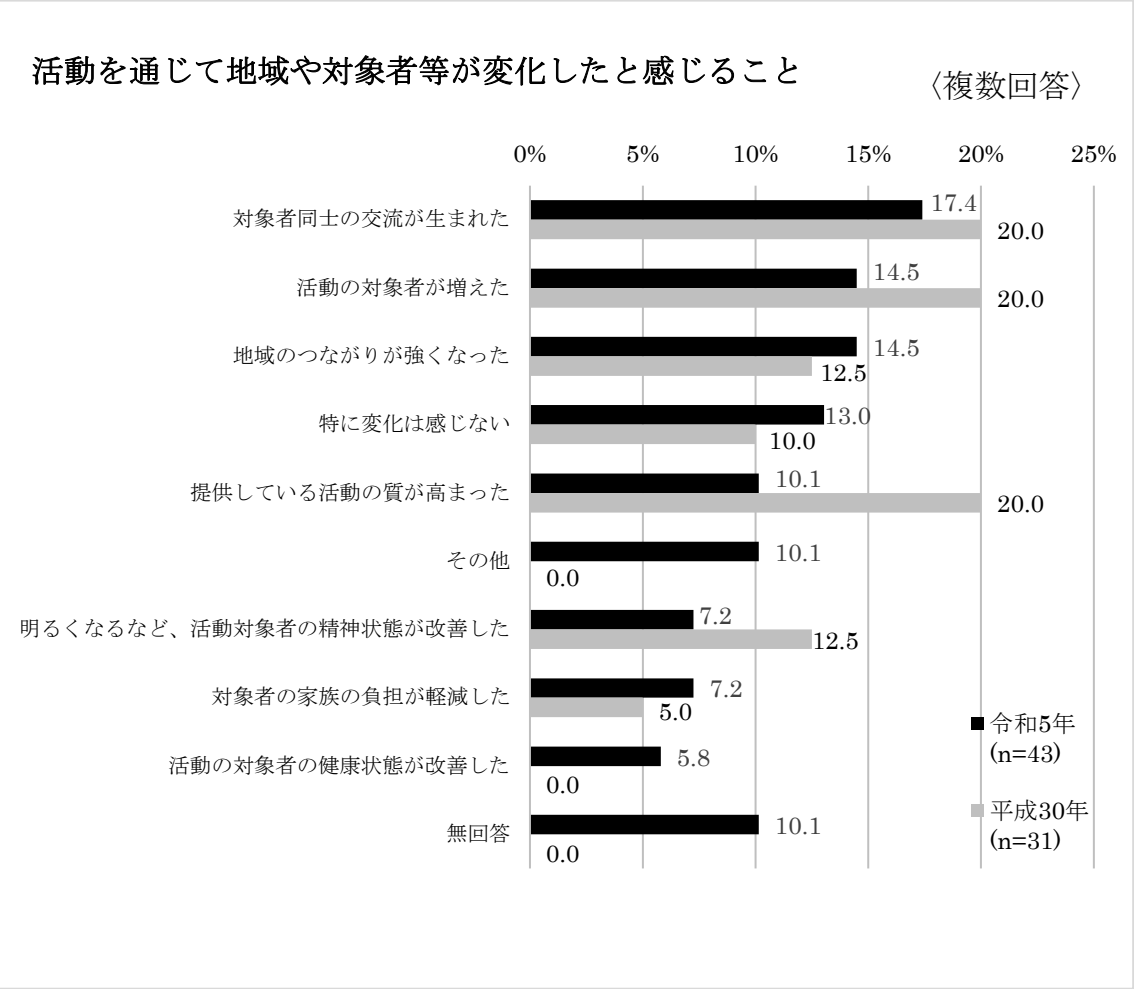
③ 活動の課題

活動の課題としては、「活動に関わる人が少ない」が 21.7%、「後継者がいない」が 20.5%と人的要因によるもの、次いで「資金不足」が 12%で上位を占めています。



④ 活動を通じて地域や対象者等が変化したと感じること

「対象者同士の交流が生まれた」が 17.4%、「活動の対象者が増えた」、「地域のつながりが強くなった」がそれぞれ 14.5%で上位を占めています。



（２）地域福祉の状況

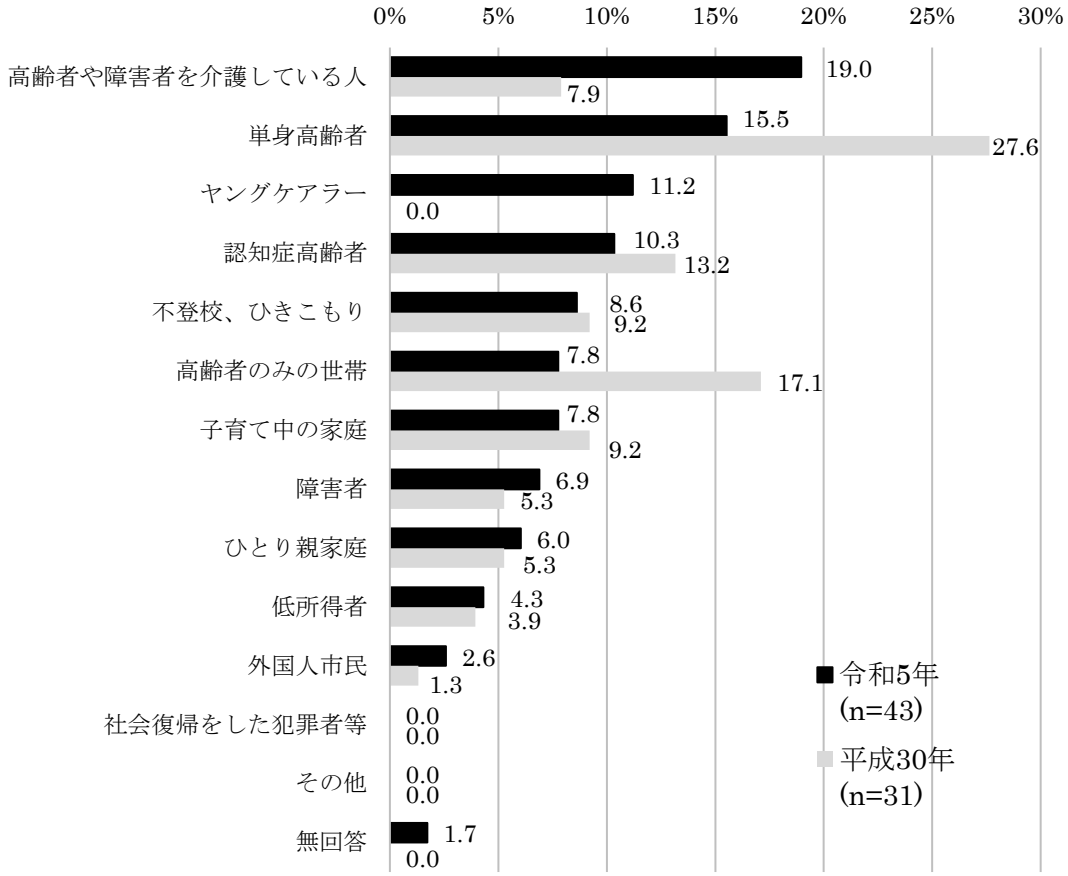
① 地域でこれから特に支援が必要な方

「高齢者や障害者を介護している人」が 19%、「単身高齢者」が 15.5%、「ヤングケアラー」が 11.2%、「認知症高齢者」が 10.3%となっています。

前回調査時に上位を占めていた「単身高齢者」、「認知症高齢者」など「支援を受ける側の人」に代わり、今回の調査では特に「高齢者や障害者を介護している人」や「ヤングケアラー」など「支援をする側の人」への回答が増加しています。

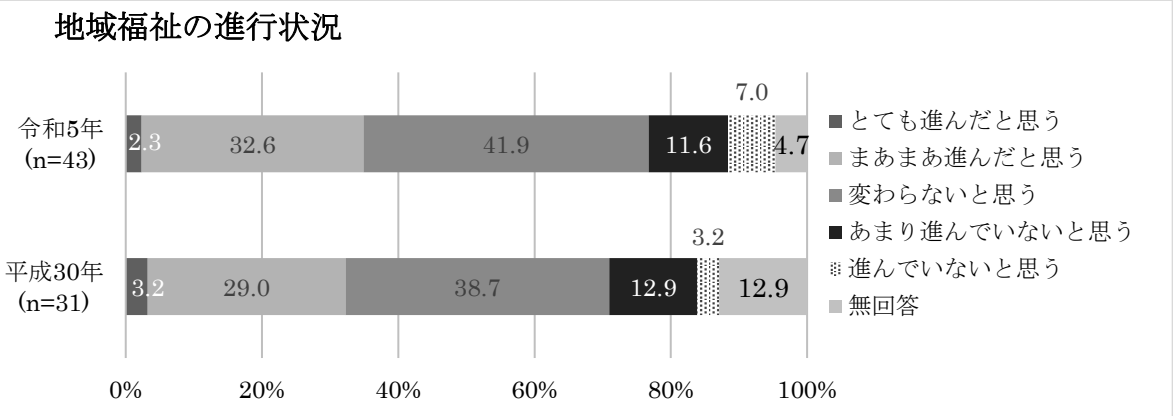
地域における支援が必要な方

〈複数回答〉



② 地域福祉の進行状況

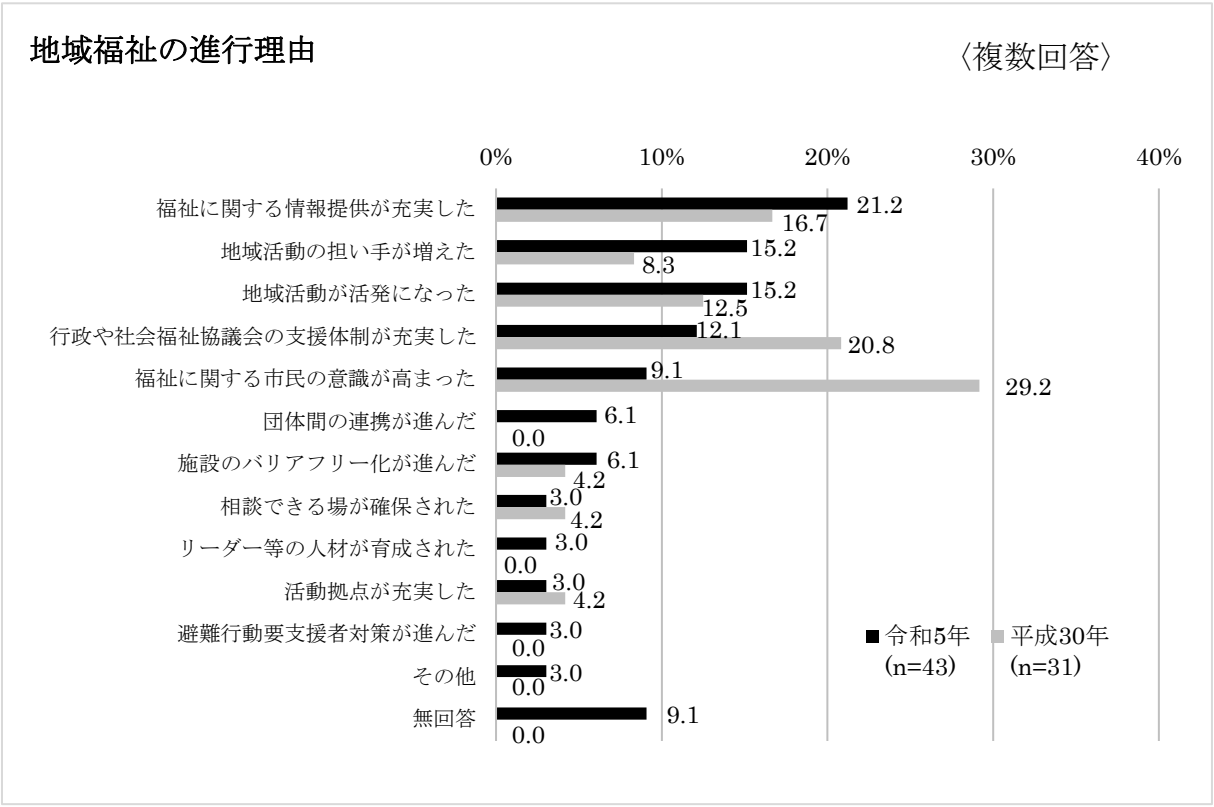
「変わらない」が 41.9%で、「とても進んだ」2.3%、「まあまあ進んだ」32.6%を合わせた34.9%が、「進んだ」と回答しています。



③ 地域福祉の進行理由

進んだと思う具体的な理由としては、「福祉に関する情報が充実した」が 21.2%、次いで「地域活動の担い手が増えた」、「地域活動が活発になった」が上位を占めています。

一方、「福祉に対する市民の意識が高まった」が大きく減少しています。

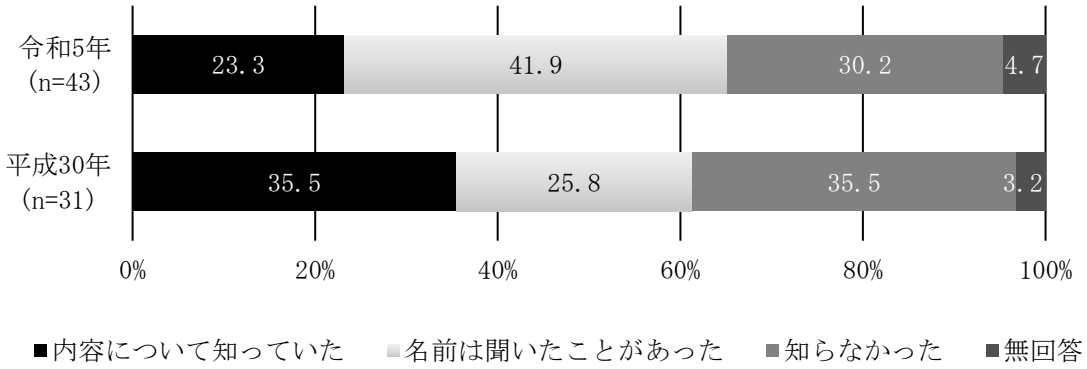


（3）市や社会福祉協議会の取組

①「熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画」の認知度

「内容について知っていた」、「名前は聞いたことがあった」を合わせると、約６割の団体が「知っている」と回答しています。

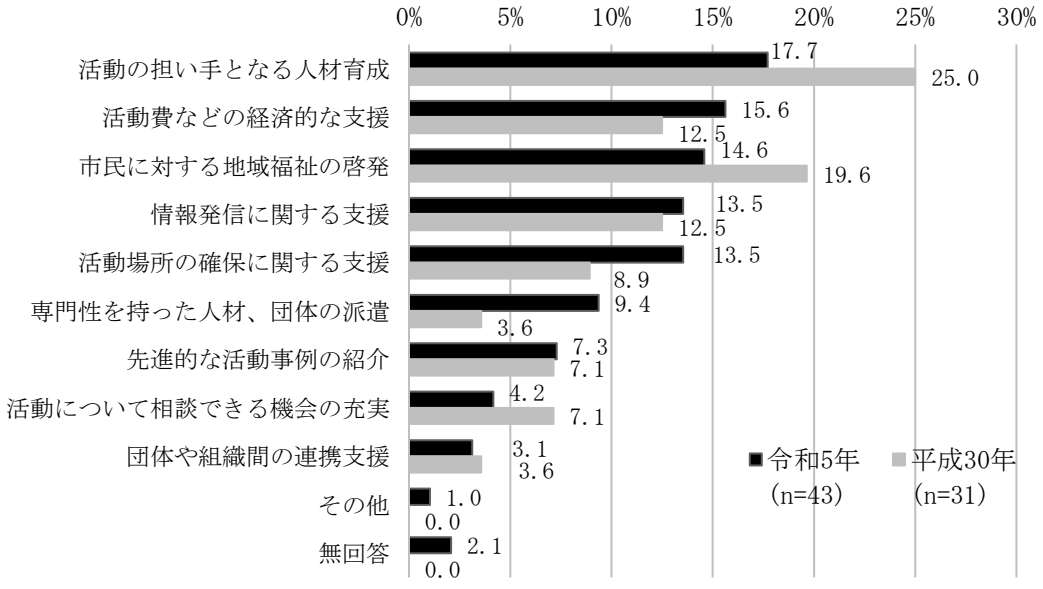
「熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画」の認知度



② 行政又は社会福祉協議会に望む支援

「活動の担い手となる人材の育成」が 17.7%、「活動費などの経済的な支援」、「市民に対する地域福祉の啓発」が上位を占めています。

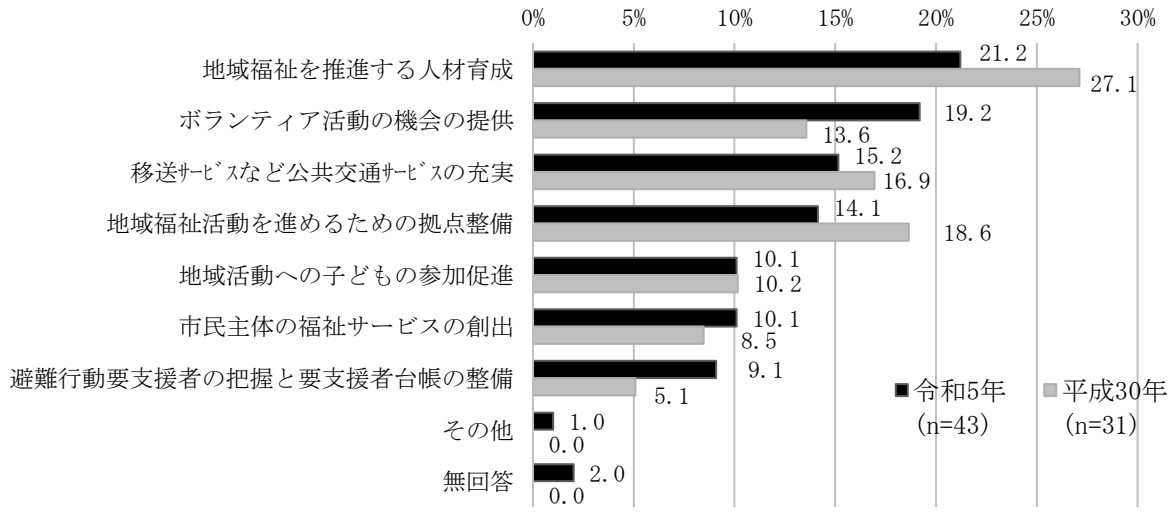
行政・社会福祉協議会に望む支援　〈複数回答〉



③ 行政又は社会福祉協議会で重点的に進めるべきだと思うもの

「地域福祉を推進する人材育成」が 21.2%と一番多く、次いで「ボランティア活動の機会の提供」が 19.2%、「移送サービスなどの公共交通サービスの充実」が 15.2%と上位を占めています。

行政・社会福祉協議会で重点的に進めるべきだと思うもの 〈複数回答〉



（４）他団体との連携

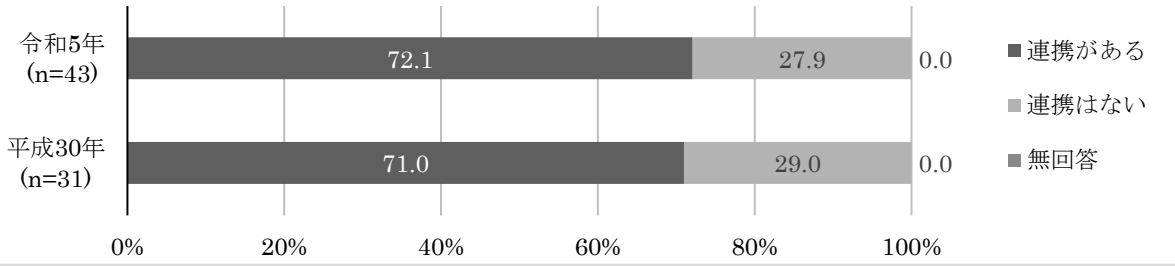
① 他団体との連携状況

約７割の団体が他団体と連携があると回答しています。

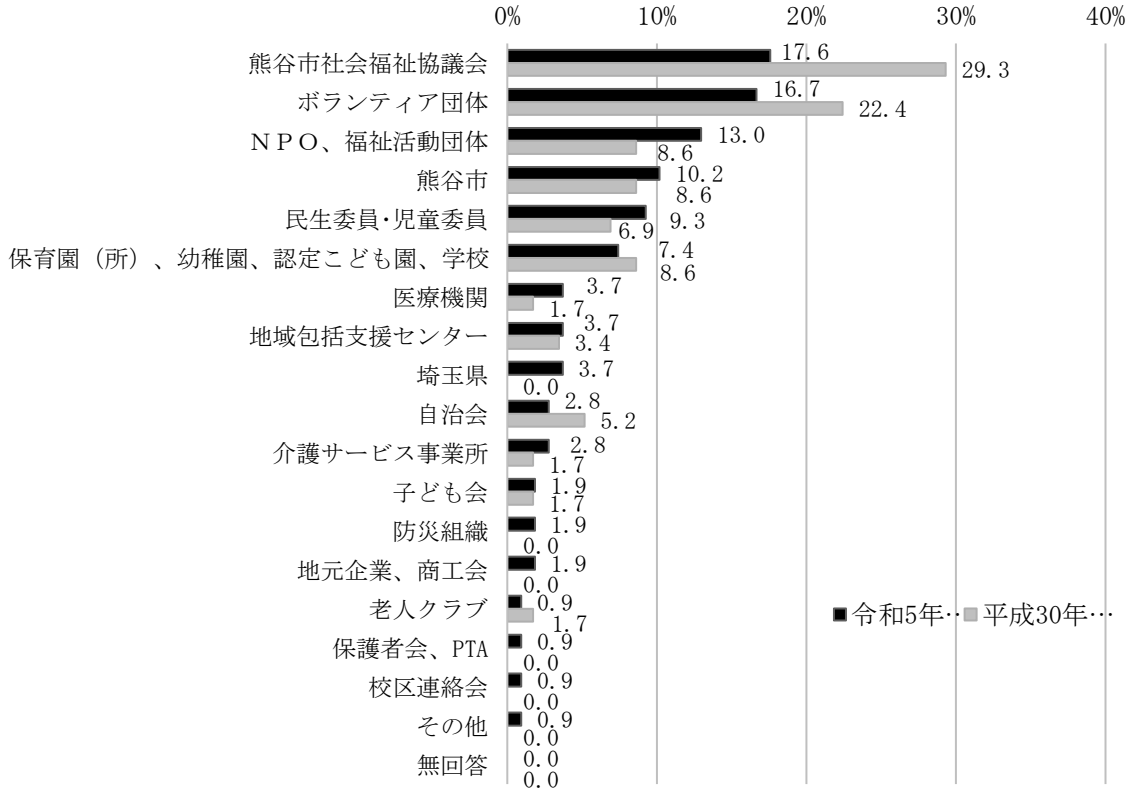
連携がある組織・団体については、「社会福祉協議会」、「ボランティア団体」が上位を占めていますが、前回より割合が減少しており、代わりに福祉活動団体や地域包括支援センターなど、より専門性の高い組織や団体との連携が増えてきていることがうかがえます。

また、「自治会」や「長寿クラブ」、「子ども会」などとの連携は少数であり、身近な地域の団体との連携の難しさがうかがえます。

連携状況



連携がある組織・団体　〈複数回答〉



② 連携したい組織・団体

「熊谷市社会福祉協議会」が 13.6%、次いで「ボランティア団体」が 10.4%、「民生委員・児童委員」が 9.7%と回答しています。

また、福祉活動団体、防災組織、地域包括支援センター等との連携を必要としている回答も多く、専門的な知識を持つ団体等との連携を希望していることがうかがえます。

